

令和元年度
大分市行政評価に関する
大分市外部行政評価委員会

意見書

令和元年11月
大分市外部行政評価委員会

目 次

1. 大分市総合計画の政策・施策総括評価
・・・・・・・・ P 1～P13
2. 大分市総合戦略の施策総括評価 ・・・・・・・・ P14～P21
3. 事務事業評価（地方創生関連事業）・・・・・・・・ P22～P23
4. 指定管理者制度導入施設評価 ・・・・・・・・ P24～P27

1. 「大分市総合計画」政策・施策総括評価

※ <評価指標の達成度> a：100%以上、b：80%以上100%未満、c：60%以上80%未満、d：40%以上60%未満、e：40%未満

※ <市民意識調査> 毎年11月に市民4,000人を対象に実施。総合計画の42施策について重要度と満足度を調査。

※ <内部評価の判断基準> A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (大分市)	政策 (中事業)	施策(節)	事業費 (千円)		部局名	指標名	評価指標										市民意識調査結果(H28-H30)				評価	評価理由及び今後の課題や施策展開(考え方) (総合計画第2次基本計画の策定に当たり 考慮すべき事項等)	外部行政評価委員会 意見	
			H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (H29/H30)			R元予算 -H28決算	総合 戦略	参考基準値 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	計画 (30年度)	実績 (30年度)	実績見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)	達成度 (R元年度 見込)	達成率 (R元年度見 込/目標値)	H28	H30	H28				H30
01	社会福祉の充実	01 地域福祉の推進	280,146	0.17	43,845	福祉保健	福祉協力員を配置している校(地)区社会福祉協議会の数	5校区	5校区	6校区	6校区	6校区	6校区	20校区	e	30.0%	9位	14位	8位	12位	C：概ね順調であるが、一部改善が必要	民生委員・児童委員に対する庁内の支援体制は充実しているが、指標に掲げる福祉協力員数が4年間で伸び悩んでいることを踏まえ、C評価とする。 平成31年3月に策定された「第4期大分市地域福祉計画・第5次地域福祉活動計画(以下、地域福祉計画)」において、「福祉協力員の配置・支援」「校(地)区社協活動の充実」「包括的な相談支援体制の構築」を重点的な取組として掲げている。 福祉協力員については、関係団体からの意見を聴取し、役割や位置づけを明確にすることで制度化を図り、各地域における配置を支援し、校(地)区社協活動の充実強化を図るために、地域における話し合いの場づくりと校(地)区社協活動計画の策定支援に取り組んでいく。 また、地域福祉計画では高齢者、障がい者、児童の福祉等の各分野で、共通して取り組むべき事項を「包括的な相談支援体制の構築」としており、今後は体制構築に向けた庁内の体制整備、総合相談窓口の設置、これらを担う専門人材の養成などを行うこととしている。	【政策:市民福祉の向上】 各施策において、民生委員・児童委員をはじめとした、担い手の育成・確保が高齢化等により難しくなってきた。市が事業を立案しても、地域で受け入れられる体制が維持できず、実施自体が困難になっている現状も考慮し、市がフォローに入ることも検討すべきである。 【地域福祉の推進】 「福祉協力員」は認知度が低く、どのような役割を担うのかといった定義付けが不十分であることから活動しづらいという課題がある。民生委員・児童委員とのすみ分け、連携についても検討が必要であり、評価指標とするのであれば、しっかりと制度を構築したうえで施策展開を図るべきである。本施策については、民生委員・児童委員への庁内サポート体制の仕組みなど、市で先駆的に取り組む良い事例もあり、地域福祉の推進をアピールできる他の項目も評価指標に取り入れることも検討していただきたい。	
			290,686	0.18			43,845	福祉保健	・大分市社会福祉協議会運営補助金 ・大分市社会福祉協議会福祉推進事業費補助事業 ・大分市社会福祉大会補助金 ・民生委員児童委員活動費等交付金 ・丹生温泉施設運営事業 ・多世代交流プラザ運営事業 ・活き活きプラザ潮騒運営事業															
			301,413	0.16			43,845	福祉保健	・大分市社会福祉協議会運営補助金 ・大分市社会福祉協議会福祉推進事業費補助事業 ・大分市社会福祉大会補助金 ・民生委員児童委員活動費等交付金 ・丹生温泉施設運営事業 ・多世代交流プラザ運営事業 ・活き活きプラザ潮騒運営事業															
		02 子ども・子育て支援の充実	子ども・子育て支援の充実	25,965,167	15.73	6,122,863	福祉保健	保育施設利用待機児童数	○	350人	463人	13人	0人	25人 (31年4月)	0人	a	100.0%	2位	1位	16位	28位	B：概ね順調に施策を展開している	目標を達成していない指標もあるが、指標以外の取組において保健・医療・福祉・教育等の関係機関との情報共有や連携を強化し、子ども学習支援事業等に取り組んでいることから、B評価とする。 保育施設利用待機児童数は本年4月時点で25人だが、認可保育施設の増設策と新規開設等により定員を拡大し、来年4月時点では待機児童数を0人とすることを目標としている。 また、本年10月から開始する「幼児教育・保育の無償化」により、保育ニーズの高まりが予想されるが、保育施設の定員拡大のみならず、安全・安心な保育環境の整備、保育内容の質の向上も求められていることから、保育士に対する指導や助言、人材の確保に取り組む。また、出産後も女性が安心して働き続けるためには、保育施設の整備だけではなく育児休業や短時間勤務など、子育てを応援する職場環境の整備、父親の育児参加なども必要であることから、市内企業ワーク・ライフ・バランスについて普及啓発を行うなどの取組も必要である。 子育て支援サイト「naana」は、本年中にスマートフォン版への対応、健診・予防接種時期のお知らせ機能の追加等のリニューアルを行い、利便性を向上してアクセス数を増やす取組を進め、子育て中の保護者の悩みや孤立化の解消に繋げる。 また、本市における児童相談所の設置について、外部有識者会議等に検討を進めるとともに、県との人材交流や派遣研修を行うことにより、職員のスキルアップを図り、子ども及びその家庭等に対し、より充実した相談援助活動を行うように取り組んでいく。	
				27,029,018	16.53			福祉保健	・子どもの居場所づくりネットワーク推進事業 ・医療的ケア児教育・保育事業 ・子育てのための施設等利用給付事業(認可外保育施設等) ・児童福祉施設整備事業 ・児童育成クラブ建設事業 ・民間放課後児童クラブ活用事業 ・子どもの学習支援事業 ・子ども医療費助成事業 ・パパママほっと相談コーナー事業 ・子育て支援サイト運営事業 ・ときめき出会いサポート事業															
				506,945 (28年4月)	462,504 件			445,133 人	530,000 件	467,022 件	473,000 件	550,000 件	b	86.0%										
				29,939,050	16.23			6,122,863	企画	大分市子育て支援サイト「naana」アクセス数	○	506,945 件 (28年4月)	462,504 件	445,133 人	530,000 件	467,022 件	473,000 件							550,000 件
		03 高齢者福祉の充実	高齢者福祉の充実	42,958,323	26.03	5,332,074	福祉保健	認知症サポーター養成講座受講者数(累積)	○	26,376人	30,923人 (4,547人)	35,182人 (4,259人)	43,000人 (7,818人)	41,025人 (5,843人)	47,000人 (5,975人)	50,000人	b	94.0%	5位	5位	2位	22位	B：概ね順調に施策を展開している	指標「地域ふれあいサロン利用登録者数」は運営者側の高齢化による担い手不足、参加者側の高齢化等により実績が減少傾向となっていることから、今後は担い手等の養成に努めるとともに、未設置の自治区に対し働きかけを行う必要がある。 また、高齢化の進展により介護保険給付費は増大しているが、今後も高齢者が必要とするサービスを受けられるように適正な給付と負担による運営を進める必要があることなどを踏まえ、B評価とする。 指標以外の取組では、公民館で実施されている「地域多世代ふれあい交流事業」において、老人クラブ会員が地域の子どもたちと伝統的な遊びによる交流を行うなど、それぞれの団体が活発な多世代交流が行われ、高齢者の社会参加の場として生きがいづくりだけでなく、地域コミュニティの活性化にもつながっており、今後も多くの地区で実施されるように事業を推進していく。 また、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことが出来るよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築・推進に引き続き努めていく必要がある。
				44,031,648	26.94			5,332,074	福祉保健	・地域多世代ふれあい交流事業 ・介護給付費 ・高齢者ワンコインバス事業 ・老人クラブ活動費補助事業														
				46,091,151	24.98			5,332,074	福祉保健	・地域多世代ふれあい交流事業 ・介護給付費 ・高齢者ワンコインバス事業 ・老人クラブ活動費補助事業														
		04 障がい者(児)福祉の充実	障がい者(児)福祉の充実	13,074,090	7.92	2,340,152	福祉保健	就労移行支援の利用者数	○	143人	146人	118人	241人	80人	100人	241人	d	41.5%	8位	12位	14位	24位	B：概ね順調に施策を展開している	就労移行支援の利用者数は計画に達していないが、同サービスの目標でもある一般就労への移行者数は概ね計画を達成しており、障がい者の自立促進に一定の成果が得られたと言えることから、B評価とする。 今後の課題としては、障がい者が自らの能力を最大限に発揮し、自己実現できるよう、ノーマライゼーションの理念のもと、一層の社会参加が求められるなか、障がいの重度化や高齢化の進展、それに伴う親つき後の問題が顕在化していることが挙げられる。 そのため、障がいのある人に対し、継続して就労支援やグループホーム等の整備を進めるほか、成年後見制度の利用促進や、相談支援体制の整備等、各種障がい福祉サービスの提供を、引き続き充実させていく必要がある。 また、「大分国際車いすマラソン大会」の開催都市である実績を活かし、車いすマラソンの強豪国であるスイス連邦のホストタウンとして交流を深め、市民の障がいに対する理解を高め、共生社会への機運の醸成を図る。 保育所等への専門員による巡回相談は、要請が年々増加していることから、今後は外部からの専門員が訪問する回数を増やし、一人ひとりの発達に合ったきめ細かな支援を継続する必要がある。
				13,577,012	8.31			2,340,152	福祉保健	・東京2020パラリンピック強化指定選手支援事業 ・東京2020パラリンピック競技大会国際交流推進事業(共生社会ホストタウン事業) ・発達障がい児巡回専門員派遣事業 ・障がい者相談支援センター事業 ・障がい者福祉施設整備事業 ・知的障がい者自立生活促進事業委託 ・介護・訓練等給付費事業 ・自立支援医療費給付事業														
14,121,514	7.65			2,340,152	福祉保健			・東京2020パラリンピック強化指定選手支援事業 ・東京2020パラリンピック競技大会国際交流推進事業(共生社会ホストタウン事業) ・発達障がい児巡回専門員派遣事業 ・障がい者相談支援センター事業 ・障がい者福祉施設整備事業 ・知的障がい者自立生活促進事業委託 ・介護・訓練等給付費事業 ・自立支援医療費給付事業																
13,577,012	8.31			2,340,152	福祉保健			・東京2020パラリンピック強化指定選手支援事業 ・東京2020パラリンピック競技大会国際交流推進事業(共生社会ホストタウン事業) ・発達障がい児巡回専門員派遣事業 ・障がい者相談支援センター事業 ・障がい者福祉施設整備事業 ・知的障がい者自立生活促進事業委託 ・介護・訓練等給付費事業 ・自立支援医療費給付事業																
14,121,514	7.65			2,340,152	福祉保健			・東京2020パラリンピック強化指定選手支援事業 ・東京2020パラリンピック競技大会国際交流推進事業(共生社会ホストタウン事業) ・発達障がい児巡回専門員派遣事業 ・障がい者相談支援センター事業 ・障がい者福祉施設整備事業 ・知的障がい者自立生活促進事業委託 ・介護・訓練等給付費事業 ・自立支援医療費給付事業																

1. 「大分市総合計画」政策・施策総括評価

※ <評価指標の達成度> a: 100%以上、b: 80%以上100%未満、c: 60%以上80%未満、d: 40%以上60%未満、e: 40%未満

※ <市民意識調査> 毎年11月に市民4,000人を対象に実施。総合計画の42施策について重要度と満足度を調査。

※ <内部評価の判断基準> A: 順調に施策を展開している B: 概ね順調に施策を展開している C: 概ね順調であるが、一部改善が必要 D: 施策展開における見直しが必要

基本政策 (大項目)	政策 (中項目)	施策(節)	事業費 (千円)		部局名	・(赤)新規事業(R1) ・(緑)重点事業(R1)新規は除く ・(黒)主な事業	評価指標										市民意識調査結果(H28-H30)				内部評価	外部行政評価委員会 意見		
			H28決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (R元予算)			R元予算 -H28決算	指標名	総合 戦略	参考基準値 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	計画 (30年度)	実績 (30年度)	実績見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)	達成度 (R元年度 見込)	達成率 (R元年度見 込/目標値)	H28	H30			H28	H30
01 健康や子育てと暮らしを 市民福祉の向上(かさあふれるまちづくり)	01 社会福祉の充実	05 社会保障 制度の充実	16,661,486	10.10		市民 福祉保健	国民健康保険加入者の 特定健康診査受診率		35.2%	34.9%	37.3%	60.0%	37.9%	40.0%	60.0%	c	66.7%	6位	6位	39位	38位	B:概ね順調に施策を展開している	国民健康保険加入者の特定健康診査受診率向上の取組として、健診や保健指導の実施場所を増加し、受診しやすい環境を整え、実施率等の向上を図ってきたが、伸び率が鈍化している。指標以外の取組は順調に進めていることを踏まえ、B評価とする。 現状の課題として本市の国民健康保険一人当たり医療費は平成28年度で419,913円であり、全国平均と比べ高い水準にあり、その約3分の1が生活習慣病関連に使われていることが挙げられ、生活習慣病の発症・重症化等の予防を図るため、特定健診や保健指導の結果に基づいた訪問指導、医療機関への受診勧奨を行い、対象者自らの行動変容と自己管理を促す必要がある。そのため、既存の「健康推進員による受診勧奨の実施」や、「電話による未受診者への受診勧奨」等の業務を、より効果的に実施できるように見直しを行うとともに、令和元年度には特定健診未受診者に関するデータ分析や未受診者の傾向に応じた再勧奨について専門の事業者へ委託し、受診率の向上を図る。 生活保護事業は有効求人倍率や完全失業率の改善といった社会情勢の変化はあるものの、高齢化や単身世帯の増加により今後も受給者の増加が予想されている。そのため、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援事業を引き続き推進していく必要がある。	
			15,511,000	9.53	-54,170		国民健康保険加入者の 後発医薬品(ジェネ リック医薬品)使用率		52.8%	60.8%	63.9%	75.0%	75.0%	77.0%	80.0%	b	96.3%							
			15,490,494	8.40			生活保護受給者就労支 援事業により3カ月以 上の就労自立期間の あった人の数(累積)		112人	141人 (29人)	272人 (131人)	375人 (193人)	382人 (110人)	492人 (110人)	500人	b	98.4%							
	02 健康の増進と医療体制の充実	06 健康づくり の推進		1,612,193	0.98	266,391	福祉保健	食生活改善推進員養成 講座修了者数(累積)	○	447人	489人 (42人)	519人 (30人)	549人 (30人)	547人 (28人)	574人 (27人)	550人	a	104.4%	15位	25位	4位	6位	B:概ね順調に施策を展開している	指標「大分市健康推進員」は、高齢化の進展や担い手不足により、自治会からの推薦が困難で全自治区への配置に至っていない現状がある。「食生活改善推進員」も同様に会員の高齢化が課題となっており、市民との協働による健康づくりを推進するためには住民組織の育成は不可欠であり、引き続き養成に努めていく必要がある。 指標以外の取組では働く世代に対する生活習慣病予防の取組として、協会けんぽや医療機関等の関係団体と連携し、事業所訪問や職場の健康づくり支援講座を開催している点や、自殺対策人材(ゲートキーパー)の養成研修を継続して行い、参加者の資質向上や研修内容の充実を図っていることなどを評価してB評価とする。 今後の施策展開としては、平成31年4月に施行された「大分市健康づくり推進条例」や、条例の推進計画でもある「第2期いきいき健康大分市民21」を踏まえながら、市民一人ひとりが健康への意識を高めるとともに、運動や食生活をはじめとする生活習慣の改善を図る一次予防に重点を置いた対策を推進していく必要がある。
				1,708,744	1.05			大分市健康推進員配置 自治区数	○	652自 治区	662自 治区	660自 治区	687自 治区	652自 治区	687自 治区	687自 治区	b	94.9%						
								3歳児健診でのむし歯 保有率		20.5%	19.6%	17.8%	16.0%	15.8%	15.0%	15.0%	a	100.0%						
								MRワクチン(麻疹・風しん 混合)ワクチンの1期(生後12~ 24月)の接種率		90.2%	97.8%	95.0%	95.0%	99.9%	95.0%	95.0%	a	100.0%						
								MRワクチン(麻疹・風しん 混合)ワクチンの2期(小学校就 学前1年間)の接種率		92.6%	93.0%	93.1%	95.0%	94.8%	95.0%	95.0%	a	100.0%						
	03 人権尊重社会の形成	08 人権教育・ 啓発及び 同和対策 の推進		328,728	0.20	110,907	福祉保健	「かかりつけ医」のい る60歳以上の市民の割 合	○	61.1%	58.2%	—	60.0%	58.1%	60.0%	70.0%	b	85.7%	4位	4位	10位	4位	B:概ね順調に施策を展開している	指標である「かかりつけ医」のいる60歳以上の市民の割合は、目標を達成できていないが、医務・業務事務の監視については計画通り実施している。指標以外では、一人ひとりに適したより質の高い医療サービスを受けられるよう休日・夜間の医療体制の確保に努めていることなどは評価できることからB評価とする。 今後は、情報通信技術(ICT)の活用により、医療機関等で診療上必要な情報を共有することができる「大分市地域医療情報ネットワーク」の整備を進め、多職種間の人的ネットワークの強化による、切れ目のないより良い医療サービスの提供や、地域医療体制の総合的な確保について、関係機関と連携し取り組んでいく。 また、救急医療体制の確保並びに自然災害・感染症に的確かつ迅速に対応する健康危機管理体制の強化など、市民のニーズや時代の変化を捉えるなか、関係機関と協力し、市民が安心して生活を送れるような地域医療体制の確立を目指す必要がある。
				327,744	0.20																			
				245,455	0.13																			
				61,174	0.04	5,734	福祉保健	人権啓発センター (ヒューレおおいた)利 用者数		50,933 人	46,518 人	49,471 人	55,750 人	48,652 人	56,000 人	56,000 人	a	100.0%	32位	35位	12位	35位	B:概ね順調に施策を展開している	評価指標である「ヒューレおおいた利用者数」は伸び悩んでいる状況だが、市内の全小中学校の児童生徒を継続的に受け入れ、人権教育の拠点として活用が図られており、その他の取組は順調に進めていることからB評価とする。 今後は、市民一人ひとりの人権尊重の精神や行動力の涵養につながる啓発事業の充実を図るため、同和問題をはじめてとするあらゆる人権問題の解決に向けて啓発事業等の取り組みを積極的に進めていくと共に、平成28年12月16日に施行された「部落差別解消推進法」の周知を行うために、講演会の開催や街頭啓発活動等を行っていく。 ヒューレおおいたでは人権尊重に対する社会的意識の高まりや市民、企業、団体等のニーズを的確に把握し、学んだことが知識として理解されるだけでなく、日々の生活や実際の行動に結びつくような事業を展開するために、各種団体や関係機関との交流・連携を促進し、事業内容も必要に応じて見直すことで成果を向上させる必要がある。
60,165	0.04	人権啓発研修等への講 師派遣回数(参加者数)		155回 (6,787 人)	159回 (6,788 人)			184回 (7,656 人)	190回 (6,900 人)	195回 (7,096 人)	200回 (7,125 人)	170回 (7,000 人)	a	117.6%										
77,079	0.04																							

1. 「大分市総合計画」政策・施策総括評価

※ <評価指標の達成度> a : 100%以上、b : 80%以上100%未満、c : 60%以上80%未満、d : 40%以上60%未満、e : 40%未満

※ <市民意識調査> 毎年11月に市民4,000人を対象に実施。総合計画の42施策について重要度と満足度を調査。

※ <内部評価の判断基準> A : 順調に施策を展開している B : 概ね順調に施策を展開している C : 概ね順調であるが、一部改善が必要 D : 施策展開における見直しが必要

基本政策 (第1次事業)	政策 (第2次事業)	施策(節)	事業費 (千円)			部局名	・(赤)新規事業(R1) ・(緑)重点事業(R1)新規は除く ・(黒)主な事業	評価指標										市民意識調査結果(H28-H30)				内部評価		外部行政評価委員会 意見										
			H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (H29/H30)	R元予算 -H28決算			指標名	総合 戦略	参考基準値 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	計画 (30年度)	実績 (30年度)	実績見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)	達成度 (R元年度 見込)	達成率 (R元年度 見込/目標値)	H28	H30	H28	H30	評価		評価理由及び今後の課題や施策展開(考え方) (総合計画第2次基本計画の策定に当たり 考慮すべき事項等)									
01	03	09	男女共同 参画社会 の実現	6,102	0.00	1,085	企画 ・男女共同参画啓発事業	固定的な性別役割分担 に反対する人の割合	○	69.6%	78.5%	78.0%	74.0%	76.5%	78.1%	75.0%	a	104.1%	37位	33位	29位	34位	B : 概ね順 調に施策を 展開している	男女共生セミナーの開催や、事業所・団体等への講師派遣等を通して情報提供 及び啓発を行っているが、指標のうち「男女共同参画社会」という意味を知ってい る人の割合」の達成度が低く、普及啓発活動の拡大が必要であることからB評価 とした。 今後は「第3次おおい男女共同参画推進プラン」に沿った事業を行い、男女 が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個 性と能力を十分に発揮することができる社会づくりを進める。 また、情報誌の発行や、講演会・多種多様なセミナーを開催し、さらに参加者 へ託児サービスを提供することにより、より多くの市民が参加しやすい環境を整 備する。										
				6,220	0.00			男女共同参画社会とい う意味を知っている人 の割合	○	30.3%	33.1%	40.7%	46.1%	31.2%	31.4%	50.0%	c	62.8%																
				8,260	0.00																													
	04	10	地域コミュ ニティの活 性化	468,913	0.28	104,195	市民 土木建築 企画 ・自治会活性化推進事業 (元気な自治会等応援事業) ・地域おこし協力隊事業 ・地域づくり交付金事業 ・地域まちづくり活性化事業 ・地域まちづくりビジョン フォローアップ会議 ・都市内分権推進事業 ・道路・河川美化事業	おおむね小学校区単位 で取り組むまちづくり 推進組織の数	○	8校区	9校区	11校区	15校区	15校区	18校区	20校区	b	90.0%	34位	36位	15位	11位	B : 概ね順 調に施策を 展開している	新たに組織化された自治会連合会に対し総合的な支援を行いながら、大分市ま ちづくり自治基本条例に掲げる都市内分権を進めることで、地域コミュニティの 活性化を図っていく。 「地域まちづくりビジョン」は提言を全部局で共有し、各種個別計画において は整合性を図るように努めるとともに、地域バランスや優先順位を見極める中で 実現に向けた取り組みを進めていく。 また、「大分市まちづくり自治基本条例」に規定する都市内分権の推進のた め、今後も地域に権限や財源を移す地域内分権と、支所機能の充実強化を図る行 政内分権に向けた取組を進める必要がある。										
				498,011	0.30			市民と行政が協働でま ちづくりを行っている と考える市民の割合	○	37.1%	32.9%	39.5%	47.0%	34.9%	40.0%	50.0%	b	80.0%																
				520,493	0.28																													
	05	11	健全な消費 生活の実現	16,474	0.01	1,373	市民 商工労働 観光 ・消費生活啓発事業 ・大分市消費者団体運営補助金 ・市民活動・消費生活センター 管理運営業務 ・計量関係費	消費者啓発講座の 受講者数		3,603 人	3,255 人	3,132 人	3,800 人	3,620 人	3,800 人	4,000 人	b	95.0%	39位	39位	22位	21位	B : 概ね順 調に施策を 展開している	指標の「消費者啓発講座の受講者数」は目標値の8割以上の受講者数を達成 し、おおむね順調に推移しており、年々複雑化する消費者相談には、苦情、相談 を受け付ける相談窓口を設置し専門相談員による問題解決支援を行っていること を評価してB評価とする。 課題としては、消費生活啓発事業において国の基金事業や交付金事業を活用し ていたが、近年、国の支援が大幅に縮小されていることから、今後は市の自主財 源による安定的な運営を行っていく必要がある点が挙げられる。また、高齢者向 け消費生活啓発教室の受講者数は減少傾向にあるため、教室内容の見直しや広報 活動の強化を行うなど、受講者を増やす取組が必要である。 計量法に基づいた適正計量の確保に向け、定期・立入検査を通して、取引・証 明における計量の安全を確保するとともに、不正販売、不正取引の防止を図り、 消費者の利益を確保していく。										
				15,431	0.01																													
				15,230	0.01																													
小 計				H29決算額	101,432,796	61.47		【基本政策1】市民福祉の向上															B : 概ね順 調に 施策を 展開し ている	A : 順調に施策を展開している B : 概ね順調に施策を展開している C : 概ね順調であるが、一部改善が必要 D : 施策展開における見直しが必要	0 施策 10 施策 1 施策 0 施策									
	H30決算額	100,136,497	63.00	14,274,549																														
	R元予算額	108,687,514	58.91																															

1. 「大分市総合計画」政策・施策総括評価

※ <評価指標の達成度> a: 100%以上、b: 80%以上100%未満、c: 60%以上80%未満、d: 40%以上60%未満、e: 40%未満

※ <市民意識調査> 毎年11月に市民4,000人を対象に実施。総合計画の42施策について重要度と満足度を調査。

※ <内部評価の判断基準> A: 順調に施策を展開している B: 概ね順調に施策を展開している C: 概ね順調であるが、一部改善が必要 D: 施策展開における見直しが必要

基本政策 (大分県)	政策 (中分県)	施策(節)	事業費 (千円)			部局名	・(赤)新規事業(R1) ・(緑)重点事業(R1)新規は除く ・(黒)主な事業	評価指標											市民意識調査結果(H28-H30)				内部評価		外部行政評価委員会 意見			
			H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (H29/H30)	R元予算 -H28決算			指標名	総合 戦略	参考基準値 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	計画 (30年度)	実績 (30年度)	実績見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)	達成度 (R元年度 見込)	達成率 (R元年度見 込/目標値)	重要度		満足度		評価	評価理由及び今後の課題や施策展開(考え方) (総合計画第2次基本計画の策定に当たり 考慮すべき事項等)				
			H28	H30	H28														H30									
豊かな心とたくましく生きる力を はぐくむ文化の振興 (教育・文化の振興)	豊かな人間性の創造	12 生きる力を はぐくむ 学校教育の 充実	2,653,718	1.61	1,346,394	子ども すこやか 教育	・子育てのための施設等利用給付 事業(未移行幼稚園)(預かり保 育) ・未移行幼稚園実費負担補足給付 事業 ・市立幼稚園実費負担補足給付事 業 ・日本語指導等支援事業 ・大分っ子学習力向上推進事業 ・大分っ子基礎学力アップ推進事 業 ・学校体育振興事業(大分っ子体 力アップわくわく事業) ・学校体育振興事業(体力向上推 進事業) ・歯と口の健康づくり事業 ・生徒指導関係事業(いじめ・不 登校等未然防止対策事業)	国・県・市主催の学力 調査で全国平均以上の 教科の割合	○	78.9%	83.3%	82.5%	100%	90.5%	90.5%	100%	b	90.5%	14位	7位	30位	14位	B:概ね順 調に施策を 展開してい る	目標に到達していない指標があるものの、学力調査の項目では平成29年度に比 べて平成30年度の実績が大きく伸びており、新体力テストの項目も過去最高を記 録し、目標を上回る成果を上げている点は評価できる。 また、義務教育9年間を見通した系統的な教育を行う小中一貫教育を推進する 中、小中一貫教育校2校、義務教育学校1校や中学校区単位で設置したモデル校で の取組の成果を発表会等で他の小中学校に還元し、小中一貫教育の充実を図って きたことなどから、B評価とする。 今後は、グローバル化に対応した国際理解教育の充実に向け、外国語指導助手 (ALT)を幼稚園、小中学校等に派遣し、児童生徒の外国語教育への関心、意欲を 高め、コミュニケーションを図る能力の育成に努めるとともに、各学校における 日本語指導が必要な児童生徒などに、日本語指導や通訳を行う講師等を派遣し、 個に応じた指導や支援を行うことにより、学校や社会への円滑な適応を図る必要 がある。 また、令和元年10月より開始される、幼児教育の無償化に対応し、子ども・子 育て支援新制度未移行の私立幼稚園、国立大学付属幼稚園や預かり保育の利用者 に対して入園料や保育料を補助し、質の高い教育の保障と子育て世代の負担軽減 を図る。	【生きる力をはぐくむ学校教育の充実】 ・小中一貫校において、学習指導要領上の制約は あるが、理科、社会、英語は小学校から専任の教師 による指導を行えば、効率的かつ特色ある教育の 実現、教師の働き方改革にもつながると思われる。 ・「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」の指標達成 に向けては、子どもたちへの食事提供の場として 「子ども食堂」の必要性も高まっているなかで、食堂 を利用する児童生徒の把握といった面でも、学校と 子ども食堂運営者や子ども食堂の運営支援に関係 する事業を行う各課との連携が必要である。 また、子ども食堂運営者と児童育成クラブが連携 している例もあるので、幅広い協力体制のもとで指 標達成に向けた施策展開を図っていく必要がある。			
			2,859,335	1.73				2,653,718	小学校	76.9%	80.9%	83.2%	81.0%	85.5%	85.5%	81.0%	a	105.6%										
			3,910,467	2.12				3,910,467	中学校	81.8%	84.0%	85.3%	84.0%	88.8%	88.8%	84.0%	a	105.7%										
			4,385,976	2.66				50,049	子ども すこやか 教育	・旧大志生木小学校跡地活用事業 ・整備保全事業(エレベーター設置 事業) ・(仮称)大在東小学校施設整備事業 ・大東中学校施設整備事業 ・小学校跡地活用事業 ・小中学校空調設備整備事業 ・小中学校施設整備保全事業 (長寿命化改修) ・金池小学校施設整備事業 ・スクールソーシャルワーカー活用 事業 ・大分市特別支援教育メディカルサ ポート事業 ・教職員指導力向上推進事業 ・市立幼稚園保育室空調設備整備事業	小中学校の普通教室へ の空調機設置率	○	0.0%	0.0%	3.49%	30.1%	30.1%	100%								64.0%	a	156.3%
											地域人材の活用人数	○	1,382人	1,213人	1,350人	1,875人	1,475人	1,475人								1,900人	c	77.6%
											教職員を対象とした放 課後講座の受講者数	○	384人	507人	557人	550人	667人	667人								600人	a	111.1%
		14 社会教育の 推進と生涯 学習の振興	502,261	979,229	0.59	企画 市民 教育	・地区公民館施設整備事業 ・公民館類似施設整備事業 ・海星館施設整備事業 ・地区公民館管理運営事業 ・公民館類似施設管理運営費補助 事業 ・市民図書館管理運営事業 ・情報学習センター管理運営事業 ・少年自然の家施設整備事業 ・人権・同和教育啓発事業 ・大学連携推進事業	市民1人当たりの図書 貸出冊数	○	2.9冊	2.9冊	2.9冊	4.4冊	3.0冊	3.0冊	4.8冊	c	62.5%	36位	23位	11位	17位	B:概ね順 調に施策を 展開してい る	市民図書館の運営について、指標ではC評価となっているが、学校連携による 団体貸出の拡充等の取組により、貸出冊数自体は29年度から30年度にかけて約2 万6千冊増加している。しかし、他の中核市と比較しても、貸出冊数・蔵書数共 に低い水準であることから、一層の改善が必要である。その他の指標は目標を達 成する見込みであることから、全体としてB評価とする。 今後は市民図書館において市民の読書活動の充実を図るため、読書環境の充実 を推進するとともに、本の貸出だけに留まらず、様々なスタイルで楽しく利活用 出来る「知の拠点」としてのサービスが提供できるように努める。 また、人生100年時代を見据え、学びの継続・学び直しを支援し、社会を生き 抜く上で必要な力を生涯にわたって身に付けられるよう、多様な課題に対応した 質の高い学習機会の充実にも努める。 公民館においては、生涯学習や地域づくりの拠点として管理運営を行うととも に、災害時の防災拠点として十分な機能を備えた施設へと整備を進めていく必要 がある。 加えて、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行を踏まえ、今後も関係 団体や諸機関と連携して、研修会・講演会など市民の学習機会を拡充し、人権・ 同和教育の一層の推進を図る。				
								地区公民館等で地域活 動を支える人材育成講 座の参加者数	○	600人	572人	725人	600人	891人	636人	700人	b	90.9%										
								地区人権教育(尊重)推 進協議会の地区懇談会 等への参加者数	○	7,182人	7,819人	8,593人	9,273人	9,437人	10,000人	10,000人	a	100.0%										
								「まなびのガイド」へ のアクセス件数	○	107,801 件	120,024 件	126,555 件	128,000 件	132,265 件	135,000 件	120,000 件	a	112.5%										

1. 「大分市総合計画」政策・施策総括評価

※ <評価指標の達成度> a：100%以上、b：80%以上100%未満、c：60%以上80%未満、d：40%以上60%未満、e：40%未満

※ <市民意識調査> 毎年11月に市民4,000人を対象に実施。総合計画の42施策について重要度と満足度を調査。

※ <内部評価の判断基準> A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (大政策)	政策 (中政策)	施策(節)	事業費 (千円)			部局名	・(赤)新規事業(R1) ・(緑)重点事業(R1)新規は除く ・(黒)主な事業	評価指標										市民意識調査結果(H28-H30)				内部評価	外部行政評価委員会 意見	
			H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (H29/H30)	R元予算 -H28決算			指標名	総合 戦略	参考 基準値 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	計画 (30年度)	実績 (30年度)	実績 異変 (R元年度)	目標値 (R元年度)	達成度 (R元年度 実達)	達成率 (R元年度 実達/目標値)	H28	H30	H28			H30
			H28	H30	H28			H30	重要度	満足度														
07	豊かな心とたくましく生きる文化の振興	15 個性豊かな文化・芸術の創造と発信	1,984,863	1.20		企画 教育	・(赤)新規事業(R1) ・(緑)重点事業(R1)新規は除く ・(黒)主な事業 ・(赤)展覧会事業(磯崎新展) ・大友氏遺跡歴史公園整備事業 ・大友氏遺跡公有化事業 ・アートレジオン推進事業 ・大分アートフェスティバル2019 ・展覧会事業(特別展・常設展) ・アートプラザ管理運営事業 ・ワクワクおおいFunai魅力発信事業 ・歴史資料館企画展事業 ・おおいた夢音楽プロジェクト	大分市美術館利用者数	○	412,004人	451,689人	368,925人	500,000人	321,573人	380,729人	500,000人	c	76.1%	42位	41位	3位	5位	B：概ね順調に施策を展開している	文化・芸術に触れる機会を創出するために、小中学生への出前教室や中心市街地におけるアートイベントなどを開催している点は評価できるが、指標となっている各施設において利用者数が伸び悩んでいる状況であり、今後とも企画展や各種講座を充実させ、利用者数の確保に努める必要があることから、B評価とする。 各施設では引き続き魅力ある企画展などを開催しながら、観覧者等の拡大を図るとともに、計画的な施設整備を行う必要がある。また、大分県立美術館や教育機関等と連携し、市民が優れた文化芸術に触れる機会を拡大や市民自らが参画する文化活動の場の創出に努める必要がある。 文化財関連においては、市内の文化財の活用を積極的に図る中で、大友氏遺跡の整備や情報発信を引き続き推進することで、市民に郷土の歴史への理解を深めてもらうとともに、本市を代表する史跡である大友氏遺跡の新たな魅力を国内外の観光客を対象に発信していく。 観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の関連分野における施策との有機的な連携を図り、郷土を愛する心や地域の一体感を醸成することのできる文化・芸術を生かしたまちづくりを進めていく必要がある。
			1,911,445	1.17	-792,987			アートプラザ利用者数	○	172,251人	168,693人	170,023人	180,000人	172,799人	170,505人	180,000人	b	94.7%						
			2,005,680	1.09				歴史資料館利用者数	○	45,859人	45,949人	46,422人	46,500人	43,346人	43,346人	47,000人	b	92.2%						
08	スポーツの振興	16 スポーツの振興	1,640,710	0.99		企画	・西部スポーツ交流ひろば人工芝化事業 ・国際スポーツ誘致事業 ・市営陸上競技場改修事業 ・大分市南部地域スポーツ施設整備事業 ・2020東京オリンピック・パラリンピック強化指定選手支援事業 ・スポーツオブハート2019in大分開催事業 ・ホームタウン推進事業 ・おおいたホームタウン推進協議会運営費補助金	大分市スポーツフェスタの参加者数	○	5,048人	5,235人	5,045人	4,091人	4,091人	4,500人	6,000人	c	75.0%	40位	40位	9位	7位	B：概ね順調に施策を展開している	指標のうち、スポーツフェスタの参加者数は天候に左右される側面はあるが、28年度から減少していることから、目標の達成に向けて、一層の工夫が必要である。 その他の取組としては、地域コミュニティ形成の中核を担う総合型地域スポーツクラブにより、気軽にスポーツ活動や文化活動に参加する住民が増加しており、多世代参加型行事は各校区・地区体育協会が特色ある行事を開催することで、多くの地域住民がスポーツに親しむよう取り組んでいることなどから、B評価とする。 今後はラグビーワールドカップ2019日本大会や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を通じて、市民のスポーツに対する興味・関心を創出し、本市におけるスポーツ振興や競技力の向上につなげると共に、スポーツの経済的価値、社会的価値に着目し、スポーツの産業化やスポーツツーリズムの推進を図る。 また、「総合型地域スポーツクラブ」の活動を支援し、市民の健康保持増進、地域の活性化、地域の教育力の向上を目指し、市民の「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」気軽にスポーツ活動に取り組める地域主導による生涯スポーツ社会の構築を目指す。
			2,359,027	1.44	1,705,617			県民体育大会の優勝種目数(都市対抗競技36種目中)	○	25種目	22種目	18種目	17種目	17種目	19種目	27種目	c	70.4%						
			2,556,780	1.39				スポーツ指導者研修会の参加者数		895人	1,001人	858人	1,100人	1,118人	1,200人	1,200人	a	100.0%						
09	国際化の推進	17 国際化の推進	28,579	0.02		企画	・ハーバード大学生との交流事業 ・武漢市友好都市締結40周年記念事業 ・青少年国際理解促進事業 ・国際協力啓発月間事業 ・留学生活用事業 ・大分-武漢友好訪問団派遣受入事業 ・大分市武漢事務所運営事業 ・国際化イベント等支援事業	外国人と直接触れ合える事業に参加した子どもの数	○	38,473人	35,215人	39,763人	40,000人	41,959人	40,000人	39,700人	a	100.8%	41位	42位	21位	30位	B：概ね順調に施策を展開している	指標「外国籍を有する市民への生活オリエンテーション等の実施数」については、窓口での相談対応や留学生、技能実習生に対する生活オリエンテーションの開催等により、概ね目標を達成しているが、引き続き生活オリエンテーション等の開催数を増やすことが必要であることから、B評価とする。 令和2年度にかけ、武漢市との友好都市締結40周年、ラグビーワールドカップ日本大会、オースチン市との姉妹都市提携30周年、東京オリンピック・パラリンピックと様々な国際的なイベントが開催されることから、これらを契機に多くの外国人に本市の魅力に触れる機会を提供し、交流人口の創出につなげる必要がある。 また、未来を担う子どもたちと海外の大学生との交流事業などを通じて、国際感覚を持ち、広い視野に立つて考え活躍できるグローバル人材の育成を推進していく。 市内に居住する外国人の数は今後ますます増加していくことも想定されることから、表記の多言語化やサポート体制の充実とともに、多文化共生に関する理解を深め、外国人住民にとっても暮らしやすいまちづくりをより一層進める必要がある。
			35,716	0.02	20,991			外国籍を有する市民への生活オリエンテーションの実施数	○	35件	53件	37件	50件	48件	50件	50件	a	100.0%						
			43,803	0.02																				
小計			H29決算額	11,673,075	7.07		【基本政策2】教育・文化の振興														B：概ね順調に施策を展開している	A：順調に施策を展開している	0施策	
	H30決算額	12,761,207	7.90	2,832,325	B：概ね順調に施策を展開している	6施策																		
	R元予算額	17,547,974	9.51		C：概ね順調であるが、一部改善が必要	0施策																		
																						D：施策展開における見直しが必要	0施策	

1. 「大分市総合計画」政策・施策総括評価

※ 《評価指標の達成度》 a：100%以上、b：80%以上100%未満、c：60%以上80%未満、d：40%以上60%未満、e：40%未満

※ 《市民意識調査》 毎年11月に市民4,000人を対象に実施。総合計画の42施策について重要度と満足度を調査。

※ 《内部評価の判断基準》 A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (大項目)	政策 (中項目)	施策(節)	事業費 (千円)			部局名	・(赤)新規事業(R1) ・(緑)重点事業(R1)新規は除く ・(黒)主な事業	評価指標										市民意識調査結果(H28-H30)				評価	評価理由及び今後の課題や施策展開(考え方) (総合計画第2次基本計画の策定に当たり 考慮すべき事項等)	外部行政評価委員会 意見		
			H28決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (R元)	R元予算 -H28決算			指標名	総合 戦略	参考基準値 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	計画 (30年度)	実績 (30年度)	実績見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)	達成度 (R元年度 見込)	達成率 (R元年度見 込/目標値)	H28	H30	H28				H30	
			H28	H30	H28			H30	H28	H30	H28	H30	H28	H30	H28	H30	H28	H30	H28	H30						
03	安全・安心を身近に実感できるまちづくり (防災安全の確保)	10	18	防災・危機管理体制の確立	1,290,881	0.78	-816,718	総務 福祉保健 都市計画 ・災害情報システム整備事業 ・指定避難所等機能強化事業 ・避難所看板整備事業 ・防災知識普及啓発事業 ・防災士協議会活動事業費補助金 ・被災者支援物資等備蓄事業 ・防災訓練事業 ・防災士養成事業 ・災害時避難行動要支援者対策事業 ・自主防災組織活動事業費補助金 ・福祉避難所用備蓄物資整備事業 ・特定建築物耐震化促進事業	防災訓練を実施した自主防災組織数(累積)	○	376組織	337組織 (337組織) ※H28より集計	427組織 (90組織)	500組織 (73組織)	443組織 (16組織)	500組織 (57組織)	601組織 (全自主防災組織)	b	83.1%	B：概ね順調に施策を展開している	【防災・危機管理体制の確立】 自主防災組織については高齢化の進行等による防災活動の担い手減少や、防災組織間の温度差といった課題もある。今後は新たな指標に基づく取組を実施するとともに、自主防災組織自体の基盤強化に係る支援も必要である。指標以外では、避難行動要支援者の支援体制づくりとして、自主防災組織を対象に避難支援の連絡体制整備等を働きかけており、災害時の要配慮者への避難支援体制の充実や地域の共助体制の促進が図られた。指定避難所看板を、平成30年度中に全て日本語・英語・中国語・韓国語の4か国語表記に変更するとともに、災害種別の表示をJIS規格に統一することにより、外国人にも内容が理解出来るよう整備した点や、三佐の松原緑地内に高さ10メートルの人工の高台で、600人を収容できる津波緊急避難場所「三佐命山」を整備したことなどを勘案し、B評価とする。今後は、避難所の受入体制の整備や、自主防災活動の充実と避難行動要支援者への対応を強化が求められていることから、避難所運営に携わる職員への研修の実施や、自主防災組織活動事業費補助金などの各種施策の展開を進めていく。また、今後30年以内に70～80%と高い確率で発生が予測されている南海トラフ地震や、近年、激甚化している大雨による災害等に備えるため、防災に関する動向やニーズ等を調査・研究し、時代に合った施策を推進する必要がある。	・台風や集中豪雨などの際に高齢者や障がい者に対する避難指示がテレビ等で早期に発信されるようになったことは、避難行動要支援者への対応として重要なことである。しかし、避難についての問い合わせ先、どこへ避難した方がよいのかといった情報、福祉避難所への避難の流れなどが十分に伝達できていない。今後の大型台風などさまざまな災害に際しては、早期に避難が必要な世帯に対して、必要な情報を分かりやすく広報する必要がある。				
					491,479	0.30			特定建築物の耐震化率	○	90.2%	90.6%	91.1%	92.5%	91.3%	91.7%	94.1%	b	97.4%				1位	3位	28位	33位
					162,311	0.09																				
03	安全・安心を身近に実感できるまちづくり (防災安全の確保)	10	19	治山・治水対策の充実	568,665	0.34	-543,117	上下水道 土木建築 ・土砂災害ハザードマップ整備事業 ・洪水ハザードマップ整備事業 ・宮尾川改良事業 ・大谷川改良事業 ・片島雨水排水ポンプ場建設事業 ・野津原地区浸水対策事業 ・佐賀岡馬場地区浸水対策事業 ・猿喰川改良事業	土砂災害ハザードマップ作成箇所数(累積)	○	33箇所	423箇所 (390箇所)	816箇所 (393箇所)	1,223箇所 (407箇所)	1,825箇所 (1,009箇所)	2,039箇所 (214箇所)	1,000箇所	a	203.9%	B：概ね順調に施策を展開している	指標は目標値以上の成果を挙げているが、災害対策に関する住民ニーズの高まりに応えるためには、水災リスクや土砂災害の恐れのある区域についての積極的な情報提供と、市民の安全意識の向上を図る取組が必要と考えられることから、B評価とする。今後は土砂災害ハザードマップや洪水ハザードマップを活用し、地域との連携を図りながら、地域ごとの避難経路や避難場所などを伝え、住民に平時より自動的防災意識を持ってもらい、災害発生時に迅速な避難行動を行うことで人命被害を防ぐことが必要である。また、市民の生命や財産を災害から守るため、地域ごとの特性を踏まえ、緊急度に応じた効率的な河川改修、砂防事業等を進めるとともに、市民の川を守り育てる主体的活動を促進し、その活動の支援に取組む。					
					679,557	0.42																				
					554,199	0.30																				
03	安全・安心な暮らしの確保 (防災安全の確保)	10	20	消防・救急体制の充実	1,266,632	0.77	349,112	消防局 ・非常備消防強化事業(活動服等整備事業) ・大分市消防団活性化事業 ・12誘導心電図伝送システム整備事業 ・消防職員採用広報活動 ・防火意識・知識普及事業 ・住宅防火推進事業 ・応急手当普及啓発事業	各種団体への防火指導等人数(累積)	○	122,090人	138,813人 (16,720人)	265,209人 (126,396人)	390,209人 (125,000人)	366,391人 (101,182人)	476,391人 (110,000人)	900,000人	b	95.3%	B：概ね順調に施策を展開している	指標は概ね目標を達成する見込みであるが、「応急手当普及員講習」については、自ら講習を開催することに不安を感じる受講者が多く、資格の有効期間内の更新者が少ないなど、受講後の普及員の活用が十分に図られていない現状である。また、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来などに伴い、地域消防の機能の低下が懸念されること等を踏まえてB評価とする。今後は、傷病者を社会復帰に導く過程として、救命講習受講者を含め、「現場に居合わせた人(バイスタンダー)」による適切な応急手当が救急隊到着前に実施されることが重要であり、救命講習及び応急手当普及員受講者数とともに一定の成果が挙げられていることから、今後は救命講習受講者を含めたバイスタンダーが実際に適切な応急手当を実施できているかを検証するため、心肺蘇生を実施した割合(応急手当実施率)を測っていく。また、地域防災力の充実と強化のため、本年3月に策定した「消防団ビジョン」に掲げた、長期間在団しやすい仕組みづくりや若い団員の活躍推進、大規模災害に対応できる知識や技術の習得などの各種取組の推進、小中学生を対象とした「かた屋消防団」の結成などの取組を進めていくことが必要である。					
					1,040,145	0.64			一般・普通・上級救命講習受講者数(累積)	○	11,585人	12,599人 (1,014人)	25,389人 (12,790人)	39,389人 (14,000人)	40,184人 (14,795人)	54,184人 (14,000人)	56,000人	b	96.8%							
					1,216,948	0.66			応急手当普及員講習受講者数(累積)	○	30人	31人 (1人)	73人 (42人)	128人 (55人)	148人 (75人)	218人 (70人)	220人	b	99.1%							

1. 「大分市総合計画」政策・施策総括評価

※ <評価指標の達成度> a: 100%以上、b: 80%以上100%未満、c: 60%以上80%未満、d: 40%以上60%未満、e: 40%未満

※ <市民意識調査> 毎年11月に市民4,000人を対象に実施。総合計画の42施策について重要度と満足度を調査。

※ <内部評価の判断基準> A: 順調に施策を展開している B: 概ね順調に施策を展開している C: 概ね順調であるが、一部改善が必要 D: 施策展開における見直しが必要

基本政策 (大項目)	政策 (中項目)	施策(節)	事業費 (千円)			部局名	評価指標	市民意識調査結果 (H28-H30)				内部評価		外部行政評価委員会 意見															
			H28決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (H30/H28)	R元予算 -H28決算			重要度	満足度	評価	評価理由及び今後の課題や施策展開(考え方) (総合計画第2次基本計画の策定に当たり 考慮すべき事項等)																		
名称 (略称)	名称 (略称)	名称 (略称)	名称 (略称)	名称 (略称)	名称 (略称)	名称 (略称)	総合 戦略 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)			計画 (30年度)	実績 (30年度)	実績見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)	達成度 (R元年度 見込)	達成率 (R元年度見 込/目標値)	H28	H30	H28	H30								
03	11	21	交通安全 対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 中央町南春日線歩道整備事業 賀来1号線道路整備事業 田尻グリーンハイツ2号線外歩道整備事業 自転車道整備事業(自転車ネットワーク整備事業) 府内11号線電線共同溝整備事業 金池顕徳2号線歩道整備事業 竹の上明線歩道整備事業 木ノ上東院線(田原工区)(中島工区)道路整備事業 高齢者運転免許証自主返納促進事業 高齢者生活安全事業 	市道における交通安全施設(歩道)の整備延長(片側)(累積)	2.76k m	5.43k (2.67k m)	10.26k (4.83k m)	18.69k (8.43k m)	19.14k (8.88k m)	22.35k (3.21k m)	12.09k	a	184.9%	13位	17位	31位	27位	B: 概ね順調に施策を展開している	指標は目標を上回る成果を挙げており、関係機関や各種団体と連携し、交通安全教室や街頭啓発など各種交通安全対策を実施し、交通事故による年間の死者及び死傷者数が減少傾向にあることから、交通安全の取組について成果が得られているが、高齢者に起因する交通事故が依然として多く発生していることを踏まえ、B評価とする。 今後も、全ての道路等利用者の安全を守るために、防護柵や道路反射鏡及び点字ブロックなどの交通安全施設の新設及び修繕を行い、交通安全の未然防止に努める必要がある。 また、高齢者が加害者となる交通事故の防止を進めるため、高齢者運転免許自主返納促進事業を継続するとともに、関係機関や各種団体と連携し交通安全に対する意識の高揚を図ると共に、交通事故による死者の多くは高齢者であることから、地域ふれあいサロンなどの場を活用して、警察や交通安全協会などと連携し、被害防止に関する教室や啓発講座を継続して開催する必要がある。	【交通安全対策の推進】 自転車レーンの整備などにより、子どもなど歩行者が歩道を安全に通行することができるようになったことは、大変評価できるので、引き続きしっかりと事業を進めていただきたい。								
						456.165	0.28	984.697	99.786	0.06	自主防犯パトロール活動自治区数	581自 治区	582自 治区	585自 治区	600自 治区	597自 治区	615自 治区	687自 治区				b	89.5%	12位	13位	25位	18位	B: 概ね順調に施策を展開している	指標の「自主防犯パトロール活動自治区数」は過疎化や住民の高齢化等により実施が困難な地区もあり、自治会以外の警察関連団体やPTA関連団体などの防犯活動を実施する組織と連携を図る必要がある。また、高齢者が特殊詐欺の被害にあふ事例も依然発生しているため、被害防止への取組を行う必要があることなどを踏まえ、B評価とする。 現状の課題としては、自治会や防犯協会等と連携した防犯活動への取組により刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、高齢者を狙った特殊詐欺の手法が巧妙化し、インターネットなどを利用した被害について憂慮すべき状態である。引き続き、市民一人ひとりの防犯意識の高揚に努めるとともに、防犯灯等の自治会の防犯に関する環境整備への支援を行い、更なる防犯体制の強化に努める必要がある。 また、「大分市犯罪被害者等支援条例」の制定に伴い、犯罪被害者及びその家族に対して、日常生活または社会生活を円滑に営むことが出来るように支援の充実を図るとともに、社会全体の被害者支援意識の高揚を図るための広報・啓発活動を実施する。
						1,465,068	0.79	-34,820	84.320	0.05		-34,820	95,988	0.05															
市民	土木建築																												
小計				H28決算額 H30決算額 R元予算額	3,590,783 2,761,666 3,494,514	2.18 1.68 1.89	-60,846	【基本政策3】防災安全の確保				B: 概ね順調に施策を展開している	A: 順調に施策を展開している B: 概ね順調に施策を展開している C: 概ね順調であるが、一部改善が必要 D: 施策展開における見直しが必要	0施策 5施策 0施策 0施策															

1. 「大分市総合計画」政策・施策総括評価

- ※ <評価指標の達成度> a：100%以上、b：80%以上100%未満、c：60%以上80%未満、d：40%以上60%未満、e：40%未満
- ※ <市民意識調査> 毎年11月に市民4,000人を対象に実施。総合計画の42施策について重要度と満足度を調査。
- ※ <内部評価の判断基準> A：順調に施策を展開している B：概ね順調に施策を展開している C：概ね順調であるが、一部改善が必要 D：施策展開における見直しが必要

基本政策 (大分県)	政策 (中分県)	施策(節)	事業費 (千円)			部局名	・(赤)新規事業(R1) ・(緑)重点事業(R1)新規は除く ・(黒)主な事業	評価指標										市民意識調査結果(H28-H30)				評価	評価理由及び今後の課題や施策展開(考え方) (総合計画第2次基本計画の策定に当たり 考慮すべき事項等)	外部行政評価委員会 意見									
			H28決算額 H30決算額	比率 (H30/H28)	R元予算 -H28決算			指標名	総合 戦略	参考基準値 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	計画 (30年度)	実績 (30年度)	実績見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)	達成度 (R元年度 見込)	達成率 (R元年度見 込/目標値)	重要度		満足度												
			H28	H30	H28														H30														
04	12	23	工業の振興	4,137,730	2.51	118,041	<ul style="list-style-type: none"> 次世代モビリティ関連産業活性化事業 クリエイティブ産業育成事業 中小企業販路拡大応援事業 企業立地推進事業 中小企業経営力強化推進事業 海外販路拡大支援事業 おおいたものづくり企業ガイドブック作成事業 「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業 	誘致企業件数(累積)	○	8件	18件 (18件)	36件 (18件)	21件 (7件)	57件 (21件)	77件 (20件)	28件	a	275.0%	29位	29位	34位	20位	A：順調に 施策を展開 している	<p>評価指標のうち、誘致企業件数については、大分県との連携強化を図るとともに、トップセールスを行うなど積極的な企業訪問を行った結果、目標値を大きく上回ることができた。その他指標についても概ね順調に推移しており、地域経済の活性化や雇用の場の創出につながっていることから、A評価とする。</p> <p>今後は既存企業に対する支援はもとより、企業誘致や創業支援、成長産業として市場の拡大が見込まれる第4次産業革命に関連する産業など、高度技術に立脚した産業の集積、人材の育成や技術向上などによる地域産業の競争力の強化に努めていく。</p> <p>また、昨年より開始した「クリエイティブ産業育成事業」により、クリエイティブ産業の裾野の拡大、クリエイターの育成、さらには中小企業の販路拡大に繋げていく。</p> <p>さらに、中小企業において国内のみならず海外への販路を拡大するため、大分県やジェトロ大分等と連携しながら、展示会や商談会への出展等についての支援を継続し、競争力の強化を目指していく必要がある。</p>									
				3,875,028	2.37			市内創業支援機関等の支援による創業件数	○	76件	175件	193件	200件	175件	180件	200件	b	90.0%															
				4,181,460	2.27			市が開催・支援する人材育成に係る講座及び研修の延べ受講者数(年間)	○	1,488人	1,722人	1,893人	1,800人	1,847人	1,900人	1,800人	a	105.6%															
								海外への経済交流支援企業数(累積)	○	35社	27社	51社	120社	101社	160社	160社	a	100.0%															
		24	農業の振興	1,390,142	0.84	1,100,116	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業経営サポート体制強化事業 大分市集落営農人連協協議会運営費補助事業 ファーマーズカレッジ事業 団体農業体質強化基盤整備促進事業 農地集積奨励金交付事業 大分市みかん訪果害虫緊急対策事業 有機農産物等認証推進支援事業 鳥獣被害防護柵現物支給事業 新たな担い手経営開始等支援事業 おおいた産品創出・魅力発信事業 大分市地産地消推進事業(サポーター制度・ポスター展・補助金) 	認定新規就農者数(累積)	○	7人	7人 (0人)	11人 (4人)	22人 (11人)	13人 (2人)	18人 (5人)	27人	c	66.7%	20位	24位	35位	36位	B：概ね順 調に施策を 展開してい る	<p>認定新規就農者数は目標を達成できていないが、新規就農者が行う初期投資や既存の担い手の法人化、雇用就農の促進を図る取組を進めてきた。</p> <p>また、主要品目の産出額については目標を上回る成果をあげており、農産物の6次産業化を推進するためのブランド認証制度を開始し、新商品の開発や販路拡大等を支援していることなどから、全体としてB評価とする。</p> <p>今後は、農業者の高齢化による担い手不足、グローバル化の進展、気象災害などのリスクに対応するため、担い手の確保・育成対策、農商工連携の強化などの施策の充実を図ることで、産地間競争力のある農業振興を目指す必要がある。</p> <p>さらに、担い手不足への対策として、県内外の就農希望者に対する相談会において本市への就農を積極的に働きかけるとともに、農業後継者に対する親元での就農支援を始め、新規就農者への技術習得の支援、経営の安定化に向けた設備取得の支援を行っていく。</p> <p>また、優良農地の確保・維持を図るため、中間管理事業を活用した担い手への農地集積を進めているが集積率が伸び悩んでいることから、国、県の集積支援事業を活用するとともに、既存の農地集積奨励金交付事業のあり方を検討する必要がある。</p>									
								主要品目の産出額	○	42.29億円	45.73億円	46.01億円	48.40億円	47.91億円	48.00億円	43.37億円	a	110.7%															
								集落での共同活動取組集落数	○	80集落	102集落	84集落	95集落	84集落	89集落	100集落	b	89.0%															
								直売所・直売コーナーの販売額	○	25.0億円 (24年度)	25.8億円	25.3億円	27.0億円	24.0億円	25.5億円	26.5億円	b	96.2%															
25	林業の振興	74,537	0.05	48,287	<ul style="list-style-type: none"> 乾しいたけ新規参入者支援事業 森林環境整備促進事業 森林・山村多面的機能発揮対策事業 荒廃竹林整備・利活用推進事業 森林整備対策事業 森林資源利用促進対策事業 公有林整備事業 林道開設事業 	年間間伐面積	○	122ha	55ha	50ha	180ha	65ha	80ha	195ha	d	41.0%	30位	31位	37位	40位	B：概ね順 調に施策を 展開してい る	<p>指標「年間間伐面積」は国の施策方針転換に伴い、達成度が低くなっているが、指標以外の取組において、市産材を使って戸建て住宅を新築する場合や公共的施設を整備する場合に、利用量に応じた助成を行い、目標を上回る成果を挙げていることなどから、B評価とする。</p> <p>令和元年度からは、森林環境譲与税が森林整備等の財源として市町村に配分されるため、基金条例を制定し、森林整備等の事業に取り組むこととなる。市内の人工林は利用可能なものが6割を占めているものの、木材生産が進んでいない状況であるが、これまで手付かずであった多くの森林において市や意欲ある林業経営者による間伐などの森林整備や木材生産を促進し、林業振興及び森林保全につなげる必要がある。</p> <p>また、市内の乾椎茸生産においては、高齢化が進みほとんど後継者がいない状況であることから、新規参入予定者に対する支援を行い、乾椎茸生産への就業意欲の喚起と定着を図る必要がある。</p> <p>併せて、大分市産材利用促進事業等の既存事業を推進することで、森林整備と木材の利用促進を総合的にを行い、林業及び木材産業の振興を図る必要がある。</p>											
						年間素材生産量	○	9,113m ³	7,000m ³	26,041m ³	20,000m ³	公表時期未定	24,300m ³	24,300m ³	b	100.0%																	
						主要林道舗装延長(累積)	○	1,875m	2,205m	2,553m	2,520m	2,569m	2,800m	2,800m	a	100.0%																	
26	水産業の振興	237,451	0.14	186,104	<ul style="list-style-type: none"> 漁港海岸保全施設整備事業(老朽化対策事業) 養殖・蓄養促進事業 水産環境整備事業(増殖場造成) 漁村再生事業(魚礁漁場整備) 漁業新規就業者育成支援事業 漁業協同組合単独水産振興事業 	増殖場の造成面積	○	25.620m ²	35.859m ²	37.564m ²	49.637m ²	37.564m ²	51.564m ²	63,637m ²	b	81.0%	24位	27位	18位	15位	B：概ね順 調に施策を 展開してい る	<p>指標「魚礁設置量」については、平成30年度中に目標を達成しており、増殖場の造成も促進し、資源量及び漁獲量の増大を図るとともに、漁場の拡大による操業の効率化を図ってきたが、「ブランド魚種の漁獲量」の平成30年度実績は目標値の65%程度で、平成27年度から年々減少傾向にあり、早急な対応が必要であることから、B評価とする。</p> <p>現状の課題としては、漁場環境の変化や担い手不足等により、漁獲量の減少が続いており、漁業者及び漁協経営を取り巻く環境は厳しい状況になっていることが挙げられる。</p> <p>今後は、水産環境整備事業において、県と連携して増殖場の整備を進めることで、資源量や漁獲量の増大を図り漁業経営の安定化を目指す必要がある。併せて、漁協等と連携して漁業新規就業者育成支援事業や養殖・蓄養促進事業など既存事業を推進することで、水産業の振興を図っていく。</p>											
						魚礁設置量	○	58,659空m ³ (26年度)	61,100空m ³	61,100空m ³	64,833空m ³	64,833空m ³	H30で達成済	64,833空m ³	a	100.0%																	
						1ターナー就業者数(累積)	○	7人	9人 (2人)	11人 (2人)	14人 (3人)	11人 (0人)	14人 (3人)	17人	b	82.4%																	
						ブランド魚種の漁獲量	○	263.76t	250.85t	222.65t	261.70t	177.34t	228.65t	264.26t	b	86.5%																	

1. 「大分市総合計画」政策・施策総括評価

※ <評価指標の達成度> a: 100%以上、b: 80%以上100%未満、c: 60%以上80%未満、d: 40%以上60%未満、e: 40%未満

※ <市民意識調査> 毎年11月に市民4,000人を対象に実施。総合計画の42施策について重要度と満足度を調査。

※ <内部評価の判断基準> A: 順調に施策を展開している B: 概ね順調に施策を展開している C: 概ね順調であるが、一部改善が必要 D: 施策展開における見直しが必要

基本政策 (大政策)	政策 (中政策)	施策(節)	事業費 (千円)			部局名	・(赤)新規事業(R1) ・(緑)重点事業(R1)新規は除く ・(黒)主な事業	評価指標										市民意識調査結果(H28-H30)				内部評価	外部行政評価委員会 意見			
			H28決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (H28/H30)	R元予算 -H28決算			指標名	総合 戦略	参考 基準値 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	計画 (30年度)	実績 (30年度)	実績 見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)	達成度 (R元年度 見込)	達成率 (R元年度 見込/目標値)	H28	H30	H28			H30	評価	評価理由及び今後の課題や施策展開(考え方) (総合計画第2次基本計画の策定に当たり 考慮すべき事項等)
04 にぎわいと活力あふれる豊 かなまちづくり	13 活気ある流通・サ ービス業の展開	27 商業・サー ビス業の振 興	商業・サー ビス業の振 興	475,875	0.29	1,249,816	・プレミアム付商品券発行事業 ・中小企業競争力強化支援事業 ・おおいた物産・食・観光魅力発 信事業 ・歩行者天国実施事業 ・おおいた食と暮らしの祭典補助 金 ・大分七夕まつり補助金 ・商都復活支援事業 ・大分県ポートセールス実行委員 会負担金 ・大分公設卸売市場設備更新 事業 ・大分市公設卸売市場将来ビジョ ン策定事業	小売商業の 年間商品販売額	○	4,863 億円 (28年度)	-	5,551 億円 (29年度)	4,932 億円 (30年度)	5,551 億円 (28年度)	5,551 億円 (29年度)	5,000 億円	a	111.0%	28位	30位	20位	35位	B: 概ね順 調に施策を 展開してい る	全体として指標は概ね目標を達成しているが、中心市街地の空き店舗率の達成度が低いことや、公設卸売市場において、近年、輸入食品や冷凍食品の増大、市場外流通の拡大、消費者ニーズの多様化などの変化により市場流通量の低下が懸念されており、同等の成果を維持するためには、市場機能の強化等の取組を推進しなければならない。上記の課題を考慮して、施策全体としてはB評価とする。 今後は、人口減少の影響などにより市場規模の縮小が進むなか、人材の確保や後継者の育成、キャッシュレス化への対応などの経営基盤の強化や創業支援など、商業・サービス業の振興を図るための多様な施策の展開が必要である。 また、空き店舗への出店や、イベント実施、商店街施設の整備などを支援することで、商業集積、集客、にぎわいを創出し、中心市街地の空き店舗率を減少させ、活性化につなげていくことが必要である。 近年トラック輸送における運転手不足などを背景に、陸路から海路へ輸送手段を転換するモーダルシフトが進行しており、大分港大在公共埠頭の重要性が更に増していることから引き続き広域流通拠点の整備に取り組む。 市民の「食」の安心・安全に対する関心の高まりなどの環境の変化に対応しながら、卸売市場の取引の活性化による生鮮食料品の安定的な供給を促進するとともに、より適正な市場運営の実現に向けた効率的な市場経営を行うため、施設規模の適正化及び機能強化、市場活性化策を検討する必要がある。		
				656,677	0.40			卸売商業の 年間商品販売額	○	7,822 億円 (28年度)	-	9,127 億円 (27年度)	8,181 億円 (29年度)	9,127 億円 (30年度)	9,127 億円 (28年度)	8,300 億円	a	110.0%								
				7.7%	11.1%			11.8%	10.0%	9.8%	7.9%	4.6%	d	58.2%												
		1,712,284	0.93	公設卸売市場に おける取扱金額 (青果部)	○			149億 円	153億 円	149億 円	149億 円	147億 円	149億 円	149億 円	149億 円	a	100.0%									
		85億 円	81億 円	80億 円	85億 円			79億 円	80億 円	85億 円	b	94.1%														
		31,599 TEU	34,244 TEU	36,863 TEU	38,000 TEU			41,508 TEU	39,900 TEU	38,000 TEU	a	105.0%														
	14 安定した雇 用の確保と 勤労者福祉 の充実	29 安定した雇 用の確保と 勤労者福祉 の充実	安定した雇 用の確保と 勤労者福祉 の充実	176,135	0.11	24,722	・人材の確保・活用のための企 業向けセミナー ・シルバー人材センター補助金 ・おおいた勤労者サービスセン ター補助金 ・若年者等就労応援事業 ・知的・精神障がい者雇用促進事 業 ・移住者就労促進事業	(公社)大分市シルバー人材 センターの事業実績金額	○	561,700 千円	594,770 千円	641,773 千円	667,000 千円	679,928 千円	705,000 千円	700,000 千円	a	100.7%	11位	11位	40位	41位	B: 概ね順 調に施策を 展開してい る	目標に到達していない指標があるものの、平成29年度から新たに始めた合同企業説明会については、前年度に比べ参加企業数を6社増やし、就労希望者に対する支援及び大分市内の中小企業の魅力の発信を行うことで、深刻化する企業の人手不足の解消を図った点も評価できることから、B評価とする。 今後は、地域経済をより活力あるものへと発展させていくために、働く意欲がある人の希望する働き方と適性に合った就労機会の拡大や女性・高齢者・障がい者のさらなる社会進出の促進、外国人材の適正・円滑な受け入れの促進を図る必要がある。 また、長時間労働の是正や、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保など、働き方改革の推進を図る必要がある。		
								182,724	0.11	中小企業勤労者向けの福利 厚生機関(一財)おおいた勤 労者サービスセンター)の会 員数	○	19,436 人	19,720 人	20,442 人	23,309 人	20,847 人	21,700 人	24,600 人							b	88.2%
								197,071	0.11	UJターン就職件数(大分産 業人財センターの登録者の うち、大分市へ就職した件 数(累積))	○	72人	74人 (2人)	169人 (95人)	244人 (75人)	289人 (120人)	409人 (120人)	300人							a	136.3%
	15 魅力ある 観光の振 興	30 魅力ある 観光の振 興	魅力ある 観光の振 興	703,953	0.43	-7,111	・観光管理費 ・観光交流事業 ・リーディングプロジェクト事業 (豊の都市おおいた情報発信事業) ・インバウンド推進事業(豊の都市 おおいた情報発信事業) ・大分市MICE誘致促進事業 ・大友プロモーション事業 ・動物園管理事業 ・高崎山二ホンザル個体数適正化 事業	観光入込客数	○	344万 人	391万 人	391万 人	440万 人	366万 人	402万 人	460万 人	b	87.4%	27位	28位	26位	26位	B: 概ね順 調に施策を 展開してい る	「観光入込客数」は目標に到達していないが、そのほかの指標は目標以上の成果を挙げていることからB評価とする。 本市の特性を活かしながら、国内外からの観光誘客を推進するため、多様化する旅行者ニーズに的確に対応していくとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催やドジャータウンの緩和などにより、更なる増加が見込まれる訪日外国人旅行者を受け入れるため、案内表示の多言語対応の充実をはじめとした受入環境の整備に取り組む必要がある。また、県下の市町村や九州各都市、歴史的・文化的なつながりを持つ都市などとの交流・連携を強化し、広域的な観光ルートの確立など、さらなる誘客に向けた取組を推進する。 観光パンフレットやホームページはもとより、SNSや映像等の様々な情報発信ツールを効果的に活用しながら、本市の観光資源について戦略的な情報発信に努める必要がある。		
								544,342	0.33	観光宿泊客数	○	78万人	90万人	94万人	83万人	100万 人	100万 人	88万人							a	113.6%
								561,155	0.30	外国人観光宿泊客数	○	13,991 人	27,819 人	43,317 人	18,800 人	64,468 人	61,000 人	35,000 人							a	174.3%
	小 計				H28決算額 H30決算額 R元予算額	7,195,823 7,280,810 9,510,565	4.36 4.44 5.15	2,720,875	【基本政策4】産業の振興										B: 概ね順 調に施策を 展開してい る				A: 順調に施策を展開している 1施策 B: 概ね順調に施策を展開している 7施策 C: 概ね順調であるが、一部改善が必要 0施策 D: 施策展開における見直しが必要 0施策			

1. 「大分市総合計画」政策・施策総括評価

※ <評価指標の達成度> a: 100%以上、b: 80%以上100%未満、c: 60%以上80%未満、d: 40%以上60%未満、e: 40%未満

※ <市民意識調査> 毎年11月に市民4,000人を対象に実施。総合計画の42施策について重要度と満足度を調査。

※ <内部評価の判断基準> A: 順調に施策を展開している B: 概ね順調に施策を展開している C: 概ね順調であるが、一部改善が必要 D: 施策展開における見直しが必要

基本政策 (大項目)	政策 (中項目)	施策(節)	事業費 (千円)			部局名	・(赤)新規事業(R1) ・(緑)重点事業(R1)新規は除く ・(黒)主な事業	評価指標										市民意識調査結果(H28-H30)				内部評価	外部行政評価委員会 意見			
			H29決算額 R元予算額	比率 (R元/予算)	R元予算 -H28決算			指標名	総合 戦略	参考 基準値 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	計画 (30年度)	実績 (30年度)	実績見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)	達成度 (R元年度 見込)	達成率 (R元年度見 込/目標値)	H28	H30	H28			H30	評価	評価理由及び今後の課題や施策展開(考え方) (総合計画第2次基本計画の策定に当たり 考慮すべき事項等)
05 将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくり (都市基盤の形成)	16 快適な都市構造の形成と機能の充実	31 計画的な市街地の形成	9,443,209	5.72	2,765,523	土木建築 商工労働 観光 都市計画	・大分市中心市街地祝祭の広場管理費 ・鉄道残存敷広場管理費 ・鉄道駅自由通路整備事業 ・中心市街地公有地活用事業 ・鉄道残存敷利活用検討事業 ・曲敷戸田地線道路改築事業 ・末広町一丁目地区第一種市街地再開発事業 ・西部海岸地区魅力創造拠点施設形成事業 ・大分市都市計画マスタープラン改定事業 ・街路事業(王子町推迫線) ・皆春鶴崎線外1路線改築事業 ・中心市街地活性化事業 ・三佐北地区住環境整備事業 ・滝尾中部地区住環境整備事業 ・細地区住環境整備事業	土地区画整理事業施行済面積(累積)	○	2,170ha	2,219ha(49ha)	2,219ha(0ha)	2,219ha(0ha)	2,219ha(0ha)	2,219ha(0ha)	2,301ha	b	96.4%	23位	20位	38位	39位	B:概ね順調に施策を展開している	指標は概ね目標を達成する見込みであるが、「無電柱化延長」については、工事は実施しているが、事業者による入線・抜柱作業が完了していないため、実績値が伸びていない状況にある。指標以外の事業fでは「祝祭の広場」の完成や大規模公有地活用推進事業などにより、中心市街地の回遊性や滞留性の確保を図っていることから、全体としてはB評価とする。 今後は橋梁の修繕について橋梁の1順目点検が終了していることから、令和元年度には長寿命化計画(2期)を策定する。これまでは目標指標を橋梁の修繕数として事業を行ってきたが、老朽化対策が必要な橋梁については、修繕だけでなく、集約化(撤去)や観察等の対策について取組が必要である。 橋梁以外ではトンネル・横断歩道橋・大型ボックスカルバートの修繕、橋梁耐震化補強をすることで、道路インフラの長寿命化を行い、市民の安心安全な道路等利用を図る。 また、市内13地域から提言を受けた「地域まちづくりビジョン」を参考にし、地域ごとの個性を活かしたまちづくりに向けて、各地区の様々な課題に対応した整備の方針について調査・検討を行う必要がある。	【計画的な市街地の形成】 ・電柱を地中に埋設することは、費用がかかるが防災上の効果は高いので、事業の進捗状況をしっかりと評価・検証し、目標達成に向けて取組を進めていく必要がある。 ・ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催に向けて市が整備した祝祭の広場については、多くの観光客や市民が訪れ、県の公式ファンゾーンを補完する役割も担い、結果的に成功したと言えるが、しっかりと検証を行い、今後の方針や活用策を検討していただきたい。	
			6,237,842	3.82				幹線道路整備延長(累積)	○	263.5km	263.9km(0.4km)	264.7km(0.8km)	266.1km(1.4km)	266.1km(1.4km)	266.4km(0.3km)	265.3km	a	100.4%								
			8,381,875	4.54				無電柱化延長(累積)	○	40.2km	40.2km	40.2km	40.2km	40.2km	40.2km	40.2km	43.0km	—								—
								市道橋における修繕済の橋数(累積)	○	32橋	43橋(11橋)	51橋(8橋)	84橋(33橋)	86橋(35橋)	132橋(46橋)	132橋	a	100.0%								
		32 交通体系の確立	359,047	0.22	307,695	企画 土木建築 都市計画	・新たなモビリティサービス事業 ・生活交通確保維持事業 ・六坊北町放置自転車保管所及返還所設置事業 ・路線バス活用による広域観光周遊ルート構築事業 ・低床バス車両購入費補助事業 ・駐輪場整備事業 ・鉄道駅バリアフリー化推進事業 ・豊平海成ルート推進事業 ・港湾関係事業負担金	人口1人当たりの年間公共交通(鉄道・バス)利用回数	○	44.4回 (原竹中駅除く)	47.0回	46.6回	46.6回	45.3回	45.3回	48.0回	b	94.4%	21位	16位	42位	42位	C:概ね順調であるが、一部改善が必要	指標は概ね目標を達成しており、指標以外の取組では公共交通機関の利用が不便である地域に居住し、自家用車を運転しない者等の日常生活における移動手段を確保するための運行している「ふれあい交通」は、全ルートを設置し、登録者も1,100人を超えるなど、住民の移動手段の確保と利便性の向上を図ってきた。しかし、地域によっては通勤など、日常生活における移動に不自由を感じている市民が依然として多く存在していることが市民意識調査の結果において示されており、より市民のニーズに沿った公共交通の再構築や利便性の向上が求められていると判断してC評価とする。 車社会の進展などに伴い、公共交通の利用者が年々減少しており、路線廃止や便数の減少などのサービス縮小が行われ、車を使える人と使えない人との間に移動の自由の格差が生じている。誰もが快適に移動できる公共交通ネットワークの構築に向け、交通事業者等と連携し、効率的で効果的なバス路線網の構築や、各駅における駅前広場、駐車場、駐輪場などの整備、バスやタクシーをはじめとする交通機関との乗り換えなど、交通結節機能の強化を目指す必要がある。 また、自動運転車両の活用について、国や民間事業者の動向を踏まえて実証運行や検討会での議論を重ね、交通事業者の運転手の高齢化や運転手不足といった課題の解決や、多様化する移動ニーズに対応するきめ細やかな新たなサービスの創出を図っていく。	【交通体系の確立】 ・市が事業として行っているシェアサイクルが十分に活用されていないのは残念である。放置自転車対策、インバウンドを含む観光客の移動手段の確保、市民のサイクリング推進など、多くの面から効果が期待できるので、活用度が高くなるような方策を検討する必要がある。 ・自転車施策全般に関して、市が進めようとしている中心市街地における自転車利用の促進策と安全・安心で快適な利用環境を創出するための規制等がうまくつながって効果を発揮するよう、各施策の目的をはっきりさせるとともに、自転車を利用する世代(ターゲット)を明確にした上で事業を実施する必要がある。 また、自転車による人身事故も増えているので、マナーアップ向上の対策も重要である。	
			405,810	0.25				市が設置する中心市街地における駐輪場の収容台数(累積)	○	3,871台	3,871台(0台)	3,947台(76台)	4,047台(100台)	4,063台(116台)	4,163台(100台)	4,650台	b	89.5%								
			591,128	0.32																						
		33 地域情報化の推進	1,640,052	0.99	711,450	企画	・超高速ブロードバンド整備事業 ・RPA導入支援事業 ・地域情報化推進事業 ・大分市無料公衆無線LAN整備事業 ・ビッグデータ活用推進事業 ・情報システム最適化関連事業 ・情報セキュリティ強化事業	ICT講習会受講者数(累積)	○	45,594人	49,433人(3,839人)	53,306人(3,873人)	55,800人(2,494人)	57,650人(4,344人)	61,994人(4,344人)	66,000人	b	95.4%	38位	34位	41位	32位	B:概ね順調に施策を展開している	指標「ICT講習会受講者数」は新たにプログラミング教室を開催することにより、受講者数が増加しており、目標の95%を達成する見込みである。しかし公衆無線LAN(Wi-fi)の整備においては、観光客や市民がいつでも、どこでも情報通信サービスを受けられるように、地域ニーズに沿った情報通信基盤の整備を推進することも課題として挙げられることから、施策の評価としてはB評価とする。 今後は地域情報化や情報システム最適化の推進にあたっては、国の計画やロードマップ、最新技術の動向などを踏まえ、進めていく必要がある。 また、市内の一部において光回線が未整備の地区があり、地域間の情報格差が課題となっていることから、民間通信事業者に対して、整備に係る事業費の一部を補助し、超高速ブロードバンド環境の整備を行う。 さらに庁内において、データ入力など作業時間を要する定型業務において先進技術であるRPAを導入し、業務効率化や事務処理ミスの軽減を図るとともに、行政が保有する各種データをオープンデータ化し、公開を拡充していくと共に、情報セキュリティに対する脅威は、多様化・巧妙化していることから、引き続き情報資産の適切な管理や職員研修の充実など、より一層の情報セキュリティ対策の向上を図る必要がある。	【地域情報化の推進】 ・高齢化が進む中、ICT講習会ではデジタルデバイドの解消に向けて、高齢者を対象に分かりやすいパソコンの使い方を教室などを開催することにも力を入れていく必要がある。 ・RPAの導入は業務の効率化、働き方改革の推進という観点から非常に有効であると思われるので、今後も取組を進めていく必要がある。 ・市役所は一般企業よりも、様々なビッグデータが集まると思われるが、公開の拡充に当たっては安全かつ有効にビッグデータが活用されるようしっかりと戦略を立てて進めていただきたい。	
			1,412,071	0.86				公衆無線LANアクセスポイント数(累積)	○	3,028 26年 798台/台	2,606	3,008	3,420	2,866	2,875	3,550 798台/台	b	81.0%								
			1,995,422	1.08																						
		34 水道の整備	25,730	0.02	4,193 0.00 -16,949	企画 上下水道	・ダム対策事業 ・浄水施設整備事業 ・配水施設整備事業 ・配水管更新事業 ・上水道未整備対策支援事業補助金	有効率	○	91.9% (26年度)	90.3%	90.9%	—	92.0%	92.5%	95.0%	b	97.4%	16位	10位	1位	1位	A:順調に施策を展開している	指標は概ね目標を達成する見込みであり、危機管理への対応として平成30年度に市内の指定避難所のうち125箇所を応急給水拠点に指定し、必要な整備を実施した。 大分川ダム対策事業も順調に進行し、令和元年に完成する見込みであることからA評価とする。 今後は、平成31年3月に策定した「大分市上下水道経営戦略」に基づき、水道サービスの持続性を確保するための事業に取り組む。上水道の施設のうち、減災効果の高い基幹管路の耐震適合率を向上させるとともに、財政面では、水道水の需要を拡大させて安定した料金収入を確保して黒字経営を維持していく。また、給水区域内に点在する未普及地区に対して、市民ニーズを踏まえ、地域の特性に応じた多様な水供給のあり方について検討を進める。 大分川ダム建設参画で取得した安定水利権により、安定的な給水体制が確立されたことから、地下水転換者の水道水回帰など水道水の需要の拡大を促進し、経営基盤の強化に努める必要がある。		
			4,193	0.00				管路の耐震化率	○	11.8% (26年度)	13.5%	14.1%	—	15.1%	16.0%	16.2%	b	98.8%								
7,959	0.00																									

1. 「大分市総合計画」政策・施策総括評価

※ <評価指標の達成度> a: 100%以上、b: 80%以上100%未満、c: 60%以上80%未満、d: 40%以上60%未満、e: 40%未満

※ <市民意識調査> 毎年11月に市民4,000人を対象に実施。総合計画の42施策について重要度と満足度を調査。

※ <内部評価の判断基準> A: 順調に施策を展開している B: 概ね順調に施策を展開している C: 概ね順調であるが、一部改善が必要 D: 施策展開における見直しが必要

基本政策 (第一次事業)	政策 (第二次事業)	施策(節)	事業費 (千円)			部局名	・(赤)新規事業(R1) ・(緑)重点事業(R1)新規は除く ・(黒)主な事業	評価指標										市民意識調査結果(H28-H30)				内部評価	外部行政評価委員会 意見	
			H28決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (H28/H30)	R元予算 -H28決算			指標名	総合 戦略	参考基準値 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	計画 (30年度)	実績 (30年度)	実績見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)	達成度 (R元年度 見込)	達成率 (R元年度見 込/目標値)	重要度		満足度			
			H28	H30	H28														H30					
05 将来にわたって持続可能な都市基盤の形成(まちづくり)	17 安定した生活基盤の形成	35 下水道の整備	21,935,820	13.29	3,324,048	上下水道 環境	・管渠建設事業 ・管渠管理事業 ・処理場管理事業 ・処理場建設事業 ・下水汚泥固形燃料化事業 ・浄化槽設置整備費補助事業	汚水処理人口普及率	79.6%	80.9%	81.7%	—	82.2%	83.5%	83.5%	a	100.0%	19位	15位	7位	3位	B: 概ね順調に施策を展開している	下水道への接続促進のため水洗便所改造成金の拡充や、直接訪問による接続指導に取り組んできたが、下水処理人口普及率は依然として、中核市平均を下回る水準であることなどを踏まえ、B評価とする。 今後は公共下水道処理人口普及率を向上させるために、住宅密集地や住民意向を把握する整備計画説明会において要望の多い地区を優先的に整備する。 また、施設のライフサイクルコストの低減化や戦略的な維持修繕を行い、管理の最適化を図るとともに、大規模な地震発生時への備えとして、下水道施設の機能を維持していくための汚水処理施設の整備促進が必要である。 さらに、公共下水道等の未整備地域における合併処理浄化槽への設置替えについて補助金を交付することで推進を図ってきたが、伸び率が鈍化していることから、より一層の普及啓発が必要である。	
			20,867,201	12.78				下水処理人口普及率	61.9%	62.6%	63.1%	—	63.4%	64.1%	66.2%	b	96.8%							
			24,458,652	13.26																				
		36 安全で快適な住宅の整備	909,242	0.55	677,086	市民 都市計画 土木建築	・三世帯近居・同居ハッピーライフ推進事業 ・木造住宅耐震化促進事業(診断) ・木造住宅耐震化促進事業(改修) ・危険ブロック塀等除却事業 ・市営住宅管理業務 ・小規模住宅建設業務 ・数戸南住宅建設業務 ・老朽危険空き家等除却促進事業 ・ふるさと団地の元気創造推進事業 ・移住者居住支援事業 ・特定優良賃貸住宅供給促進事業(家賃補助) ・住居表示整備事業	住宅の耐震化率	○	82.3%	82.8%	83.4%	90.0%	84.2%	85.1%	92.5%	b	92.0%	25位	22位	33位	13位	B: 概ね順調に施策を展開している	「住宅の耐震化率」については、住宅の建て替えや耐震化への取組が計画どおりの進捗になっていないが、木造住宅の耐震診断、改修の補助制度では利用者に有利な形で制度の改正を行い、件数も増加している。 「住み替え情報バンク」は順調に登録数が増加しており、空き家の活用促進について一定の成果が得られたことからB評価とする。 現状の課題としては、管理不全な状態で放置された老朽危険空き家等が増加し、地震、台風等における倒壊や建築材の飛散などが危惧され、地域住民の生活環境の悪化が懸念されていることが挙げられる。空き家の除却に要する費用を補助したり、法に基づいた指導を行い、除却を促進して市民の生活環境の改善を図る必要がある。 公営住宅については、「大分市公営住宅等長寿命化計画」に基づき建て替え等を行い、高齢者や障がいのある人、子育て世帯等が安心して生活できる住まいづくりを進める。 また、既存の木造住宅の耐震診断、改修の補助制度について、説明会等により制度の周知、情報の提供を積極的に行うとともに、市民ニーズの随時・的確な把握に努める。同時に国・県と連携し、より市民が利用しやすいような耐震診断、改修の補助制度の整備を行い、減災に向けた施策の展開を図る。
			1,400,476	0.88				大分市住み替え情報バンクの登録数(累積)	○	76件	98件(22件)	129件(31件)	166件(37件)	169件(40件)	200件(31件)	200件	a	100.0%						
			1,989,704	1.08																				
		37 公園・緑地の保全と活用	1,378,788	0.84	539,519	都市計画	・都市公園事業(街区公園) ・都市公園事業(近隣公園) ・大分城址公園整備・活用事業 ・公園管理事業 ・彫刻を活かしたまちづくり ・都市公園安全安心対策事業 ・公園施設長寿命化事業 ・植物園管理費 ・子ども広場設置補助事業	市民1人当たりの都市公園面積	14.65㎡	14.67㎡	14.70㎡	14.85㎡	14.72㎡	14.77㎡	15.00㎡	b	98.5%	35位	37位	17位	19位	B: 概ね順調に施策を展開している	指標は概ね目標を達成しているが、「公園愛護会の結成数」は基準年度(平成27年度)から減少しており、高齢化による担い手不足が顕在化していることなどから、B評価とする。 今後は市内に計画的に公園・緑地を配し、市民の憩いの場、レクリエーション・コミュニケーション活動の場としてのアメニティ空間を創出することにより、ゆとりある文化的な生活を送れる環境を整える。 既存の施設に関しては、住民のニーズを踏まえてより利用しやすいように施設の再整備を進めるとともに、市民協働による管理を行うことにより地域の人に親しまれ、利用される施設となるよう維持管理・運営管理の充実を図っていく。 また、災害時の避難・救助の場など多くの複合した機能を有する都市の基幹的施設として市民が最大限に利用できるような整備拡充を図る。 一方で、近年増大傾向にある公園施設の維持管理費の削減に向け、新たな公園愛護会の結成の促進や、公園における民間活力の導入等の検討を行い、より効率的・効果的な施策を展開していく必要がある。	
			1,839,839	1.13				多目的トイレの設置数(累積)	120箇所	136箇所(16箇所)	137箇所(1箇所)	141箇所(4箇所)	141箇所(4箇所)	145箇所(4箇所)	150箇所	b	96.7%							
			1,832,609	0.99				公園愛護会の結成数	399団体	396団体	396団体	400団体	398団体	398団体	410団体	b	97.1%							
小計			H28決算額 H30決算額 R元予算額	35,691,888 32,167,232 39,257,349	21.63 19.00 21.28	8,308,372	【基本政策5】都市基盤の形成														B: 概ね順調に施策を展開している	A: 順調に施策を展開している B: 概ね順調に施策を展開している C: 概ね順調であるが、一部改善が必要 D: 施策展開における見直しが必要	1施策 5施策 1施策 0施策	

1. 「大分市総合計画」政策・施策総括評価

※ <評価指標の達成度> a: 100%以上、b: 80%以上100%未満、c: 60%以上80%未満、d: 40%以上60%未満、e: 40%未満

※ <市民意識調査> 毎年11月に市民4,000人を対象に実施。総合計画の42施策について重要度と満足度を調査。

※ <内部評価の判断基準> A: 順調に施策を展開している B: 概ね順調に施策を展開している C: 概ね順調であるが、一部改善が必要 D: 施策展開における見直しが必要

基本政策 (大項目)	政策 (中項目)	施策(節)	事業費 (千円)			部局名	評価指標	市民意識調査結果(H28-H30)				内部評価		外部行政評価委員会 意見															
			H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (H29/H30)	R元予算 -H28決算			重要度	満足度	評価	評価理由及び今後の課題や施策展開(考え方) (総合計画第2次基本計画の策定に当たり 考慮すべき事項等)																		
一	二	三	四	五	六	七	八	九	十			十一	十二	十三	十四	十五													
名称 (略称)	名称 (略称)	名称 (略称)	H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (H29/H30)	R元予算 -H28決算	部局名	指標名	総合 戦略	参考 基準値 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	計画 (30年度)	実績 (30年度)	実績 見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)	達成度 (R元年度 見込)	達成率 (R元年度 見込/目標値)	H28	H30	H28	H30	評価	評価理由及び今後の課題や施策展開(考え方) (総合計画第2次基本計画の策定に当たり 考慮すべき事項等)	外部行政評価委員会 意見					
06	19	41	公害の未然 防止と環境 保全	132,148	0.08	-92	環境 ・環境保健サーベイランス調査事 業 ・大気汚染常時監視テレメータシ ステム事業 ・水質監視事業 ・環境分析事業	大気汚染物質に係る環 境基準達成項目数	9項目 (26年度)	10項 目	9項目	11項目	10項目	10項目	11項目	11項目	b	90.9%	18位	18位	27位	23位	B: 概ね順 調に施策を 展開してい る	「水質汚濁物質等調査」「大気汚染物質等測定」の事業において、環境基準達 成項目数等の目標を概ね達成していることからB評価とした。 今後も市民の健康や生活環境を守るため、公害の未然防止と環境の保全に向け た施策を推進する。 また、地域の実情に応じた公害防止対策を確立するため、主要企業と公害防止 協定を締結するとともに、環境関連法令に基づく施策を推進する。 当市では大気、水質等の環境基準は概ね達成しているが、公害防止や環境保全 に対する市民の関心が高いことから、今後も工場の立ち入りなど発生源の環境指 導を継続するとともに、一般環境の大気汚染等の測定結果についてホームページ 等を通じて周知を行う必要がある。					
				115,701	0.07			公共用水域の環境基準 (BOD、COD)達成率	100%	100%	95%	100%	95%	95%	100%	b	95.0%												
				118,079	0.06																								
		42	地球環境問 題への取組	50,610	0.03	7,658	環境 ・業務用燃料電池導入費補助事業 ・カーボン・マネジメント強化事 業 ・水素エネルギー導入推進事業 ・環境学習推進事業 ・地球温暖化対策おいた市民会 議	大分市全域の温室効果 ガス排出量	25,232 千t-co2 (25年 度)	3.5% 減 (26年 度)	3.5% 減	2.3% 減	9.8% 減 (27年 度)	2.3% 減	1.8%減	b	78.3%	22位	21位	32位	37位			B: 概ね順 調に施策を 展開してい る	国の計画により、地方公共施設の温室効果ガス排出量を約40%削減することが 目標とされていることから、本市所有施設の省エネ設備等の導入や運用改善、組 織体制の強化を検討する必要があることを踏まえてB評価とする。 地球温暖化問題は市民・事業者・行政が、家庭・事業所・地域で主体的に、ま た協働して温室効果ガスの排出抑制に努めることが必要であることから、啓発を 中心とした現状の事業を随時内容を見直しながら継続する。 水素の利活用が国内外で注目される中、地球温暖化対策や水素エネルギー関連 の産業振興のため、水素エネルギーの利活用に先進的に取り組む。 また、「カーボン・マネジメント強化事業」として市が所有する施設の温室効 果ガス排出抑制を促進し、国が掲げた中期目標や、「第4期大分市地球温暖化対 策実行計画(事務事業編)」で掲げた温室効果ガス排出削減目標の達成に向けて 施策を推進する。				
				60,900	0.04																								
				62,571	0.03																								
小 計				H29決算額 H30決算額 R元予算額	5,432,134 5,404,993 6,013,408	3.29 3.31 3.26	545,356	【基本政策6】環境の保全												B: 概ね順 調に施策を 展開してい る	A: 順調に施策を展開している B: 概ね順調に施策を展開している C: 概ね順調であるが、一部改善が必要 D: 施策展開における見直しが必要	0施策 4施策 1施策 0施策							
合 計				H29決算額 H30決算額 R元予算額	166,016,499 166,479,999 184,511,324	100 100 100	29,620,731													B: 概ね順 調に施策を 展開してい る	A: 順調に施策を展開している B: 概ね順調に施策を展開している C: 概ね順調であるが、一部改善が必要 D: 施策展開における見直しが必要	2施策 37施策 3施策 0施策							

2. 「大分市総合戦略」 施策総括評価

基本目標	基本的な施策	施策	事業費		部局名	重要業績評価指標 (KPI)							評価	今後の課題や施策展開(考え方)	外部行政評価委員会意見
			H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (事業費)		指標名 ※青字は総合戦略独自の指標	基準値 (H26年度)	実績 (H28年度)	実績 (H29年度)	計画 (H30年度)	実績 (H30年度)	実績見込 (R元年度)			
I じごととにぎわいをつくる	【基本的方向】 企業の経営基盤の強化や製品の供給体制の充実など、地域の発展を支える各種産業の機能強化を図り、U I J ターンによる転職者を含むあらゆる労働者が、さまざまな分野で働けるよう魅力ある仕事づくりを進める。 また、関係機関との連携を強化し、住む人や訪れる人たちにとっての新たな魅力を創出することで、にぎわいと活力に満ちた街づくりを進めるとともに、ICTを快適に活用できるよう、情報基盤の整備・充実を図る。	数値目標 1	誘致企業件数 (累積)	8件 (H27年度)	18件	36件	21件	57件	77件	28件	B 概ね順調に施策を展開している	本市では、各種助成制度等により、企業誘致や創業、企業の競争力強化のための人材育成や国内外への販路拡大など、様々な支援に取り組んできた。今後とも、大分県や関係機関と連携を図り、これらの取組を推進するとともに、成長産業として期待される分野の産業集積を図ることで、税収の増加や雇用の拡大、それに伴う若年層の地元定着や人口減少の抑制、さらには誘致企業の経済活動に伴う地場中小企業への経済波及効果を生み出し、地域経済の活性化へとつなげていく必要がある。 また、人口減少等に伴う市場の縮小、インターネット通販の拡大など、小売業を取り巻く環境が大きく変化中、中心市街地においては、JRおおいたシティ等の集客施設の新規開業により一時的な回復は見られたものの、開業効果の収束や大型商業施設の閉店などが重なり、空き店舗率は目標値を達成できていない。空き店舗への出店やイベントの実施などを支援するとともに、キャッシュレス化への対応など経営基盤の強化に関する施策も展開し、特色ある商店や魅力ある商店街づくりに向けた商業・サービス業の支援体制を拡充する必要がある。 一方、観光宿泊客数は年々伸びており、本年10月に開催されるラグビーワールドカップでは海外からの多くの観光客が見込まれている。来年の東京オリンピック・パラリンピック等により今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者の受入環境の整備や、県内市町村等と連携した広域的な観光ルートの確立など、更なる誘客に向けた取組を推進する必要がある。	数値目標である「誘致企業件数」は順調に伸びているが、市民にもたらされた便益、成果といった観点から雇用者数、事業所税の増加などといった経済効果や企業誘致に要した補助金、助成金を踏まえた費用対効果等も検証しながら、より効果的な施策を展開していく必要がある。		
		数値目標 2	小売業の年間商品販売額	4,863億円	—	5,551億円	4,932億円	5,551億円	5,551億円	5,000億円					
		数値目標 3	観光宿泊客数	78万人	90万人	94万人	83万人	100万人	100万人	88万人					
	1 工業・商業・サービス業の振興	(1) 工業の振興	商工労働観光	①誘致企業件数 (累積)	8件 (H27年度)	18件	36件	21件	57件	77件	28件	A 順調に施策を展開している	・次世代モビリティ関連産業活性化事業 ・クリエイティブ産業育成事業 ・中小企業販路拡大応援事業 ・企業立地推進事業 ・中小企業経営力強化推進事業 ・海外販路拡大支援事業 ・おおいたものづくり企業ガイドブック作成事業 ・「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業		
				②市内創業支援機関等の支援による創業件数	49件	175件	193件	200件	175件	180件	200件				
				③市が開催・支援する人材育成に係る講座及び研修の延べ受講者数 (年間)	1,390人	1,722人	1,893人	1,800人	1,847人	1,900人	1,800人				
				④海外への経済交流支援企業数 (累積)	35社	27社	51社	120社	101社	160社	160社				
	2 農林水産業の振興	(2) 商業・サービス業の振興	商工労働観光	①小売業の年間商品販売額	4,863億円	—	5,551億円	4,932億円	5,551億円	5,551億円	5,000億円	B 概ね順調に施策を展開している	・プレミアム付商品券発行事業 ・中小企業競争力強化支援事業 ・おおいた物産・食・魅力発信事業 ・歩行者天国実施事業 ・おおいた食と暮らしの祭典補助金 ・大分七夕まつり補助金 ・商都復活支援事業		
				②卸売商業の年間商品販売額	7,822億円	—	9,127億円	8,181億円	9,127億円	9,127億円	8,300億円				
				③中心部における歩行者通行量	329,781人	343,653人	306,720人	350,000人	311,950人	317,253人	350,000人以上				
				④中心市街地の空き店舗率	7.7%	11.1%	11.8%	10.0%	9.8%	7.9%	4.6%				
	(3) 流通拠点の充実	商工労働観光 農林水産	①公設地方卸売市場における取扱金額 (青果部)	149億円 (H27年度)	153億円	149億円	149億円	147億円	149億円	149億円	B 概ね順調に施策を展開している	・大分県ポートセールス実行委員会負担金 ・大分公設地方卸売市場設備更新事業 ・大分市公設卸売市場将来ビジョン策定事業			
②公設地方卸売市場における取扱金額 (水産部)			85億円 (H27年度)	81億円	80億円	85億円	79億円	80億円	85億円						
③大分港大在コンテナターミナルの取扱実入りコンテナ数 (外貨及び内貨) ※TEU: 20フィートコンテナに換算した個数の単位			31,599TEU (H27年度)	34,244TEU	36,863TEU	38,000TEU	41,508TEU	39,900TEU	38,000TEU						
(1) 農業の振興	農林水産 農業委員会	①認定新規就農者数 (累積)	7人 (H27年度末現在)	7人	11人	22人	13人	18人	27人	B 概ね順調に施策を展開している	・地域農業経営サポート体制強化事業 ・酪農経営生産性向上条件整備事業費補助金 ・大分市集落営農法人連絡協議会運営費補助事業 ・ファーマーズカレッジ事業 ・団体農業体質強化基盤整備促進事業 ・地域農業サポート体制強化事業 ・農地集積奨励金交付事業 ・大分市みかん訪果害虫緊急対策事業 ・有機農産物等認証推進支援事業 ・鳥獣被害防護柵現物支給事業 ・新たな担い手経営開始等支援事業 ・おおいた産品創出・魅力発信事業 ・大分市地産地消推進事業 (サポーター制度・ポスター展・補助金)				
		②主要品目 (ニラ・オオバ・ミツバ・水耕セリ・イチゴ・ピーマン・パセリ・酪農・肉用牛 (繁殖)) の産出額	42.29億円	45.73億円	46.01億円	48.40億円	47.91億円	48.00億円	43.37億円						
		③集落での共同活動取組集落数	80 (H27年度末現在)	102	84	95	95	100	100						
		④認定農業者の1経営体当たり経営面積	276a	297a	298a	350a	295a	298a	370a						
		⑤6次産業化商品数 (累積)	18品	38品	47品	35品	55品	55品	40品						

基本目標	基本的な施策	施策	事業費		部局名	重要業績評価指標 (KPI)								評価	今後の課題や施策展開(考え方)	外部行政評価委員会意見		
			H29決算額	H30決算額		比率	名称	基準値	実績	実績	計画	実績	実績見込				目標値	
名称	名称	名称	H29決算額	H30決算額	比率	指標名	(H26年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(H30年度)	(R元年度)	(R元年度)	施策ごとの主な事業				
I じつとごきわいきつくる	2 農林水産業の振興	(2) 林業の振興	74,537		0.1	①年間伐面積	122ha	55ha	50ha	180ha	65ha	80ha	195ha	B 概ね順調に施策を展開している	<ul style="list-style-type: none"> ・乾しいたけ新規参入者支援事業 ・森林環境贈与税を活用した森林整備事業 ・森林・山村多面的機能発揮対策事業 ・荒廃竹林整備・利活用推進事業 ・森林整備対策事業 ・森林資源利用促進対策事業 ・公有林整備事業 ・林道開設事業 			
			130,282		0.1	②年間素材生産量	9,113m ³	7,000m ³	26,041m ³	20,000m ³	公表時期未定	24,300m ³	24,300m ³					
			157,967		0.1	③主要林道舗装延長(累積)	1,875m (H27年度末現在)	2,205m	2,553m	2,520m	2,569m	2,800m	2,800m					
		237,451		0.2	①増殖場の造成面積	25,620m ² (H27年度末現在)	35,859m ²	37,564m ²	49,637m ²	37,564m ²	51,564m ²	63,637m ²						
		249,923		0.2	②漁礁設置量	58,659空m ²	61,100空m ²	61,100空m ²	64,833空m ²	64,833空m ²	64,833空m ²	64,833空m ²						
		366,484		0.3	③Iターン就業者数(累積)	7人 (H27年度末現在)	9人	11人	14人	11人	14人	17人						
	3 雇用とにぎわいの創出	(1) 安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実	176,135		0.1	⑤(公社)大分市シルバー人材センターの事業実績金額	561,700千円 (H27年度)	594,770千円	641,773千円	667,000千円	679,928千円	705,000千円	700,000千円	B 概ね順調に施策を展開している	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保・活用のための企業向けセミナー ・シルバー人材センター補助金 ・おおいた勤労者サービスセンター補助金 ・若年者等就労応援事業 ・知的・精神障がい者雇用促進事業 ・移住者就労促進事業 	<p>中小企業では少子高齢化の進展によって労働者が不足しており、現在の生産性が確保できるかどうか課題となっている。人口減少の局面を迎え、大分市の経済を今後も停滞させることなく、順調に発展させていくためにはどうするべきかという危機感を持って、県外、海外からの労働者の受入体制を整えるなどの施策を展開していく必要がある。</p>		
			182,724		0.1	⑥中小企業勤労者向けの福利厚生機関(一財)おおいた勤労者サービスセンターの会員数	19,436人 (H27年度)	19,720人	20,442人	23,309人	20,847人	21,700人	24,600人					
			197,071		0.1	⑦U・I・Jターン就職件数(大分産業人財センターの登録者のうち、大分市へ就職した件数)(累積)	72人 (H27年度)	74人	169人	244人	289人	409人	300人					
		703,953		0.6	①観光入込客数	344万人	391万人	391万人	440万人	366万人	402万人	460万人	B 概ね順調に施策を展開している				<ul style="list-style-type: none"> ・観光管理費 ・観光交流事業 ・リーディングプロジェクト事業(豊の都市おおいた情報発信事業) ・インバウンド推進事業(豊の都市おおいた情報発信事業) ・大分市MICE誘致促進事業 ・大友プロモーション事業 ・動物園管理事業 ・高崎山ニホンザル個体数適正化事業 	<p>県内の全ての食が集まっているという「食文化」の強みを生かした戦略や、MICE(マイス)、スポーツ合宿の誘致といった大分市ならではの特色を生かした戦略を展開していく必要がある。</p>
		544,342		0.4	②観光宿泊客数	78万人	90万人	94万人	83万人	100万人	100万人	88万人						
		561,155		0.4	③外国人観光宿泊客数	13,991人	27,819人	43,317人	18,800人	64,468人	61,000人	35,000人						
4 ICT活用の	(1) 地域情報化の推進	1,640,052		1.3	①ICT講習会受講者数(累積)	45,594人 (H27年度末現在)	49,433人	53,306人	55,800人	57,650人	61,994人	65,000人	B 概ね順調に施策を展開している	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCR、RPA導入支援事業 ・超高速ブロードバンド整備事業 ・システム変更事業 ・情報セキュリティ強化事業 ・情報システム最適化関連事業 ・地域情報化推進事業 ・ビッグデータ活用推進事業 				
		1,412,071		1.0	②公衆無線LANアクセスポイント数(累積)	3,028アクセスポイント	2,606アクセスポイント	3,008アクセスポイント	3,420アクセスポイント	2,866アクセスポイント	2,875アクセスポイント	3,550アクセスポイント						
		1,995,422		1.5														
小計(H29決算額)			8,835,875		7.1													
小計(H30決算額)			8,672,881		6.4													
小計(R元予算額)			11,505,987		8.4													

基本目標	基本的な施策	施策	事業費		部局名	重要業績評価指標 (KPI)							評価	今後の課題や施策展開(考え方)	外部行政評価委員会意見									
			H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (事業費)		指標名 ※青字は総合戦略独自の指標	基準値 (H26年度)	実績 (H28年度)	実績 (H29年度)	計画 (H30年度)	実績 (H30年度)	実績見込 (R元年度)				目標値 (R元年度)								
Ⅱ 人を大切に、次代を担う若者を育てる	【基本的方向】 若い世代が希望どおりに結婚し、安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚から子育てに至るまで切れ目のない支援を充実するとともに、地域や社会全体で子どもの育ちや子育てを支える環境を整える。 また、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく育成し、自ら学び自ら考えるなどの生きる力をはぐくむ教育の創造に努め、全ての子どもが健やかに育つことができるまちづくりを推進する。 さらに、人権を尊重し、互いに認め合うなかで、だれもが住み慣れた地域で生きがいを持って、健康で安心して暮らしていける社会の実現を目指す。	数値目標 1			合計特殊出生率	1.59 (H25年)	1.54	1.62	1.58	1.58	1.62	1.62	B 概ね順調に施策を展開している	本市の合計特殊出生率は全国平均を上回っているものの1.6前後で推移している。大分市人口ビジョンでは、2030年までに2.0程度まで、2040年までに2.3程度まで高めていくことが必要であるとしており、出生率のさらなる上昇に向け、今後も引き続き、若い世代が希望どおりに結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるとともに、出生率が低下する要因である「晩婚化・晩産化」や「働き方」や「所得」、「地域・家族の支援力」等の課題克服に向け、さまざまな分野における施策を行政や地域、関係団体等が一体となって展開していく必要がある。 また、保育施設利用待機児童の解消に向けては、平成27年度から既存保育施設の増改築や新規開設、幼稚園の認定こども園への移行などを進め、累計4,192人の定員拡大を図ってきた。その結果、待機児童数は大幅に減少したものの、計画を上回る入所希望者により本年4月1日時点で25人の待機児童が生じた。引き続き、1・2歳児を中心とした保育ニーズの増加や本年10月から実施されている保育・幼児教育の無償化の影響など、様々な要因を勘案しながら施設の定員拡大を図るとともに、保育士の離職防止や再就職の促進といった人材確保に向けた取り組みを推進する必要がある。	数値目標 2			保育施設利用待機児童数	350人 (H28.4月)	463人	13人	0人	25人	0人 (R2.4月)
						1	(1)子ども・子育て支援の充実	25,965,167	21.0	企画 子どもすこやか福祉保健	①保育施設利用待機児童数	350人 (H28.4月)							463人	13人	0人	25人	0人 (R2.4月)	B 概ね順調に施策を展開している
	2	②児童育成クラブ定員	3,739人 (H28.4月)	4,624人	5,153人	5,650人					5,711人	6,257人	6,100人 (R2.4月)											
	3	③大分市子育て支援サイト「naana」アクセス数	506,945件 (H27年度)	462,504件	445,133件	530,000件					467,022件	473,000件	550,000件											
	4	④乳児家庭全戸訪問事業実施率（こんにちは赤ちゃん訪問事業）	95.4%	96.2%	96.7%	100%	94.9%	95	100%															
	5	⑤ひとり親家庭等の就業支援に関する講習会参加延べ人数	692人	578人	556人	790	576	800	800人															
	6	⑥市内企業における男性職員の育児休業取得率（平成25年度実績はアンケート結果）	2.27% (H25年度)	—	—	11.0%	4.1%	13.0%	13.0%															
	2	(1)生きる力をはぐくむ学校教育の充実	子どもすこやか教育委員会	①国・県・市主催の学力調査で全国平均以上の教科の割合	78.9% (H27年度)	83.3%	82.5%	100.0%	90.5%	90.5%	100%	B 概ね順調に施策を展開している	<ul style="list-style-type: none"> 子育てのための施設等利用給付事業（未移行幼稚園）（預かり保育） 未移行幼稚園実費負担補給付事業 市立幼稚園実費負担補給付事業 日本語指導等支援事業 大分っ子学習力向上推進事業 大分っ子基礎学力アップ推進事業 学校体育振興事業（大分っ子体力アップわくわく事業） 学校体育振興事業（体力向上推進事業） 歯と口の健康づくり事業 生徒指導関係事業（いじめ・不登校等未然防止対策事業） 											
	2			②新体力テストにおける総合評価がC以上の児童生徒の割合	小学校76.9% (H27年度)	80.9%	83.2%	81.0%	85.5%	85.5%	小学校81.0%													
	3			③毎日朝食を食べる児童生徒の割合	中学校81.8% (H27年度)	84.0%	85.3%	84.0%	88.8%	88.8%	中学校84.0%													
3	(2)子どもたちの学びを支える教育環境の充実	子どもすこやか教育委員会	①小中学校の普通教室への空調機設置率	0.0%	0.0%	3.49%	30.1%	30.1%	100.0%	64.0%	B 概ね順調に施策を展開している	<ul style="list-style-type: none"> 旧天志生木小学校跡地利活用事業 整備保全事業（エレベーター設置事業） (仮称)大在東小学校施設整備事業 大東中学校施設整備事業 小学校跡地利活用事業 小中学校空調設備整備事業・小中学校施設整備保全事業（長寿命化改修） 金池小学校施設整備事業 スクールソーシャルワーカー活用事業 大分市特別支援教育メディカルサポート事業 教職員指導力向上推進事業 市立幼稚園保育室空調機整備事業 												
4			②地域人材の活用人数	1,382人 (H27年度)	1,213人	1,350人	1,875人	1,475人	1,475人	1,900人														
5			③学校運営協議会の設置校（累積）	2校	9校	16校	24校	24校	39校	30校														
3	(3)社会教育の推進と生涯学習の振興	企画 市民教育委員会	①市民一人当たりの図書貸出冊数	2.9冊 (H27年度)	2.9冊	2.9冊	4.4冊	3.0冊	3.0冊	4.8冊	B 概ね順調に施策を展開している	<ul style="list-style-type: none"> 地区公民館施設整備事業 公民館類似施設整備事業 海星館施設整備事業 地区公民館管理運営事業 公民館類似施設管理運営費補助事業 市民図書館管理運営事業 情報学習センター管理運営事業 少年自然の家施設整備事業 人権・同和教育啓発事業 大学連携推進事業 												
4			②地区公民館等で地域活動を支える人材育成講座の参加者数	600人 (H27年度)	572人	725人	600人	891人	636人	700人														
5			③「まなびのガイド」へのアクセス件数	96,673件	120,024件	126,555件	128,000件	132,265件	135,000件	120,000件														

基本目標	基本的な施策 名称	施策 名称	事業費		部局名	重要業績評価指標 (KPI)							評価	今後の課題や施策展開(考え方) 施策ごとの主な事業 ※赤字は令和元年度新規事業	外部行政評価委員会 意見	
			H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (事業費)		指標名 ※青字は総合戦略独自の指標	基準値 (H26年度)	実績 (H28年度)	実績 (H29年度)	計画 (H30年度)	実績 (H30年度)	実績見込 (R元年度)				目標値 (R元年度)
Ⅱ 人を大切にし、次代を担う若者を育てる	3 男女社会共 同参画	(1)男女共同参画社会の実現	6,102	0.0	企画	①固定的な性別役割分担に反対する人の割合	69.6%	78.5%	78.0%	74.0%	76.5%	78.1%	75.0%	B 概ね順調 に施策を 展開して いる	男女共同参画啓発事業	
			6,220	0.0		②男女共同参画社会という意味を知っている人の割合	30.3%	33.1%	40.7%	46.1%	31.2%	31.4	50.0%			
			8,260	0.0												
	4 高齢者や障 がい者が活 躍できる社 会づくり	(1)高齢者福祉の充実	42,958,323	34.7	福祉保健	①認知症サポーター養成講座受講者数(累積)	26,376人 (H27年度末現在)	30,923人	35,182人	43,000人	41,025人	47,000人	50,000人	B 概ね順調 に施策を 展開して いる	高齢者運転免許自主返納促進事業 地域多世代ふれあい交流事業 介護給付費 高齢者ワンコインバス事業 老人クラブ活動費補助事業	
			44,036,648	32.7		②地域ふれあいサロン利用登録者数(累積)	12,700人 (H27年度末現在)	12,802人	12,356人	13,500人	11,953人	12,300人	14,000人			
			46,091,151	33.6												
		(2)健康づくりの推進	1,612,193	1.3	福祉保健	③食生活改善推進委員養成講座修了者数(累積)	447人 (H27年度末現在)	489人	519人	549人	547人	574人	550人	B 概ね順調 に施策を 展開して いる	予防接種事業(システム開発変更等委託料) 食生活栄養改善推進事業 働く世代健康応援事業 健康推進員地域活動事業 健康づくり推進事業(慢性腎臓病対策推進事業) 老・成人健康診査事業 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 各種予防接種事業 地域自殺対策強化事業	
			1,708,744	1.3		④大分市健康推進員配置自治区数	652自治区 (H27年度末現在)	662自治区	660自治区	687自治区	652自治区	652	全自治区 (687自治区)			
			1,877,375	1.4												
		(3)障がい者(児)福祉の充実	13,074,090	10.6	福祉保健	①就労移行支援の利用者数	143人 (H27年度)	146人	118人	241人	80人	100人	241人	B 概ね順調 に施策を 展開して いる	成年後見制度法人貢献支援事業 東京2020パラリンピック競技大会国際交流推進事業 東京2020パラリンピック強化指定選手支援事業 障がい者地域生活拠点等整備推進事業 障がい者福祉施設整備事業 知的障がい者自立生活促進事業委託 介護・訓練等給付費事業 自立支援医療費給付事業 福祉タクシー助成金 障がい者医療助成事業 障がい者福祉手当給付事業 障がい者就労サポートサロン 地域生活支援事業 発達障がい児巡回専門員派遣事業	
			13,577,012	10.1		②就労継続支援(A型)の利用者数	333人 (H27年度)	407人	427人	410人	449人	450人	410人			
						③就労継続支援(B型)の利用者数	1,044人 (H27年度)	1,155人	1,303人	1,200人	1,426人	1,450人	1,200人			
14,121,514			10.3	④上記福祉サービス利用から一般就労への移行者数		41人 (H27年度)	46人	72人	100人	71人	80人	100人				
				⑤共同生活援助(グループホーム)の利用者数		416人 (H27年度)	441人	497人	500人	540人	560人	500人				
5 医療体制の 充実	(1)地域医療体制の充実	328,728	0.3	福祉保健	①「かかりつけ医」のいる60歳以上の市民の割合	61.1%	58.2%	-	60.0%	58.1%	60	70.0%	B 概ね順調 に施策を 展開して いる	医務・業務事業(かかりつけ医周知啓発) 大分市小児夜間急患センター運営支援事業 健康危機管理対策事業 看護連携推進事業 ふれあい看護体験事業		
		327,744	0.2													
		245,455	0.2													
小計(H29決算額)			91,963,526	74.3												
小計(H30決算額)			95,137,405	70.7												
小計(R元予算額)			102,312,444	74.5												

基本目標	基本的な施策	施策	事業費		部局名	重要業績評価指標 (KPI)							評価	今後の課題や施策展開(考え方)	外部行政評価委員会意見			
			H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (事業費)		指標名 ※青字は総合戦略独自の指標	基準値 (H26年度)	実績 (H28年度)	実績 (H29年度)	計画 (H30年度)	実績 (H30年度)	実績見込 (R元年度)				目標値 (R元年度)		
Ⅲ いつまでも住み続けたいまちをつくる	【基本的方向】 市民総参加の協働のもと、市民と行政との信頼関係をより高めながら、地域の活力と魅力を最大限に引き出し、地域コミュニティの活性化を図るなか、だれもが住み続けたいまちづくりを進める。 また、文化・芸術を生かしたまちづくりを進めるなど、本市の魅力づくりと情報発信に努めるとともに、移住・定住を促進するため、豊かさを実感できる安全で快適な住みよい居住環境の創出を図る。 さらに、豊かな自然を次世代に引き継いでいくため、環境の保全に努める。	数値目標 1	県外への転出者と県外からの転入者の均衡を目指す			△1,654人	△1,214人	△977	△1,249	△1,249	△1,105	±0人	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	本市では、移住促進施策として、県外からの転入者に対する住宅の新築、購入、改修等の費用の助成に加え、雇用面からも支援を行っているほか、大分県や大分都市広域圏との連携のもと、県外で開催される移住相談会への参加やガイドブック、専用ホームページを活用し、本市の魅力や移住施策のPRを行うなど、積極的な取組を進めている。 今後も引き続き、本市の魅力発信を積極的に行いながら、移住希望者のニーズの把握に注力し、県外移住者をさらに呼び込むとともに、各部署が連携する中で住宅情報や地域に関する情報を提供していくなど、より効果的な移住者支援の取組を進めていく必要がある。 また、県内経済の長期的な担い手となる若い世代の転出超過が大きいことから、学生をはじめ若者の地元定着に向け、地元への就職の促進などに取り組むほか、文化・芸術の創造やスポーツの振興といった各種施策を通じて本市の魅力を最大限に引き出すとともに、昨年7月に提言された地域まちづくりビジョンの具現化に向けて取り組むなど、各地域の個性を活かした魅力あふれるまちづくりを進めていく必要がある。				
			1 コミュニティ 活性化の	(1)地域コミュニティの活性化	468,913	0.4	市民 土木建築 企画	①おおむね小学校区単位で取り組むまちづくり推進組織の数	8校区 (H27年度末現在)	9校区	11校区	15校区	15校区	18校区	20校区	B 概ね順調に施策を展開している	・自治会活性化推進事業(元氣な自治会等応援事業) ・地域おこし協力隊事業 ・地域づくり交付金事業 ・地域まちづくり活性化事業 ・地域まちづくりビジョン ・フォローアップ会議 ・都市内分権推進事業 ・道路・河川美化事業	
					498,011	0.4		②市民と行政が協働でまちづくりを行っていると考えられる市民の割合	37.1%	32.9%	39.5%	47.0%	34.9%	40.0%	50.0%			
					520,493	0.4												
			2 大分市の魅力 発信と移住・定住の 促進	(1)安全で快適な住宅の整備	909,242	0.7	市民 土木建築 都市計画	①住宅の耐震化率	82.3% (H27年度末現在)	82.8%	83.4%	90.0%	84.2%	85.1%	92.5%	B 概ね順調に施策を展開している	・三世帯近居・同居ハッピーライフ推進事業 ・木造住宅耐震化促進事業(診断) ・木造住宅耐震化促進事業(改修) ・危険ブロック塀等除却事業 ・市営住宅管理業務 ・小規模住宅建設業務 ・敷戸南住宅建設業務 ・老朽危険空き家等除却促進事業 ・ふるさと団地の元氣創造推進事業 ・移住者居住支援事業 ・特定優良賃貸住宅供給促進事業(家賃補助) ・住居表示整備事業	
					1,400,476	1.0		②大分市住み替え情報バンクの登録数(累積)	76件 (H27年度末現在)	98件	129件	166件	169件	200件	200件			
					1,989,704	1.4		③「移住者居住支援事業」による移住世帯数(累積)	—	8世帯	22世帯	45世帯	39世帯	58世帯	58世帯			
			2 大分市の魅力 発信と移住・定住の 促進	(2)個性豊かな文化・芸術の創造と発信	1,984,863	1.6	企画 教育委員会	①大分市美術館利用者数	412,004人 (H19~27平均)	451,689人	368,925人	500,000人	321,573人	380,729人	500,000人 (H26~R1平均)	B 概ね順調に施策を展開している	・展覧会事業(磯崎新展) ・大友氏遺跡歴史公園整備事業 ・大友氏遺跡公有化事業 ・アートレジオン推進事業 ・大分アートフェスティバル2019 ・展覧会事業(特別展・常設展) ・アートプラザ管理運営事業 ・ワクワクおおいFunai魅力発信事業 ・歴史資料館企画展事業 ・おおいの夢色音楽プロジェクト	
					1,911,445	1.4		②アートプラザ利用者数	172,251人 (H19~27平均)	168,693人	170,023人	180,000人	172,799人	170,505人	180,000人 (H26~R1平均)			
					2,005,680	1.5		③文化ホール(コンパルホール、ホルトホール大分の市民ホール、能楽堂)利用者数	391,041人 (H27年度)	411,836人	384,306人	409,000人	373,217人	332,700人	417,000人			
								④歴史資料館利用者数	45,859人 (H27年度)	45,949人	46,422人	46,500人	43,346人	43,346人	47,000人			
			2 大分市の魅力 発信と移住・定住の 促進	(3)スポーツの振興	1,640,710	1.3	企画	①大分市スポーツフェスタの参加者数	5,048人 (H27年度)	5,235人	5,045人	4,091人	4,091人	4,500人	6,000人	B 概ね順調に施策を展開している	・西部スポーツ交流ひろば人工芝化事業 ・国際スポーツ誘致事業 ・市営陸上競技場改修事業 ・大分市南部地域スポーツ施設整備事業 ・2020東京オリンピック・パラリンピック強化指定選手支援事業 ・スポーツオブハート2019in大分開催事業 ・ホームタウン推進事業 ・おおいのホームタウン推進協議会運営費補助金	
2,359,027	1.8	②県民体育大会の優勝種目数(郡市対抗競技36種目中)			25種目 (H27年度)	22種目		18種目	17種目	17種目	19種目	27種目						
2,556,780	1.9																	
2 大分市の魅力 発信と移住・定住の 促進	(4)国際化の推進	28,579	0.0	企画	①外国人と直接触れ合える事業に参加した子どもの数	38,473人 (H27年度)	35,215人	39,763人	40,000人	41,959人	40,000人	39,700人	B 概ね順調に施策を展開している	・ハーバード学生との交流事業 ・武漢市友好都市締結40周年記念事業 ・青少年国際理解促進事業 ・国際協力啓発月間事業 ・留学生生活用事業 ・大分-武漢友好訪問団派遣受入事業 ・大分市武漢事務所運営事業 ・国際化イベント等支援事業				
		35,716	0.0		②外国籍を有する市民への生活オリエンテーション等の実施数	35件 (H27年度)	53件	37件	50件	48件	50件	50件						
		43,803	0.0															

基本目標	基本的な施策 名称	施策 名称	事業費		部局名	重要業績評価指標 (KPI)								評価	今後の課題や施策展開(考え方) 施策ごとの主な事業 ※赤字は令和元年度新規事業	外部行政評価委員会 意見
			H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (事業費)		指標名 ※青字は総合戦略独自の指標	基準値 (H26年度)	実績 (H28年度)	実績 (H29年度)	計画 (H30年度)	実績 (H30年度)	実績見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)			
Ⅲ いつまでも住み続けたいまちをつくる	3 環境の保全	(1)豊かな自然の保全と緑の創造	41,287	0.0	都市計画 土木建築 環境	①「郷土の緑保全地区」区域指定面積(累積)	76.4ha (H27年度)	76.4ha	76.4ha	83.6ha	78.2ha	83.9ha	85.0ha	B 概ね順調に施策を展開している	<ul style="list-style-type: none"> 郷土の緑保全事業 名木保存事業 緑化啓発事業 おおいた人とみどりふれあいいち みんなの森づくり事業 美しい水辺づくり事業 特定外来生物対策事業(アライグマ防除実施事業) 身近な自然観察会 	
			60,818	0.0												
			82,319	0.1												
		(2)快適な生活環境の確立	4,941,311	4.0	環境 市民	②ボランティア清掃団体登録件数	209団体 (H27年度末現在)	206団体	211団体	220団体	232団体	237団体	225団体	B 概ね順調に施策を展開している	<ul style="list-style-type: none"> 佐野清掃センター大規模改修事業 新環境センター整備事業 大分都市広域圏における新循環型社会形成推進事業 日本一きれいなまちづくり事業 有料指定ごみ袋事業 きれいにしようえおいた推進事業 大分都市広域圏における循環型社会形成推事業 	
			4,781,614	3.6												
			5,629,937	4.1												
小計(H29決算額)			10,014,905	8.1												
小計(H30決算額)			11,047,107	8.2												
小計(R元予算額)			12,608,481	9.2												

基本目標	基本的な施策	施策	事業費		部局名	重要業績評価指標 (KPI)							評価	今後の課題や施策展開(考え方)	外部行政評価委員会意見	
			H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (事業費)		指標名 ※青字は総合戦略独自の指標	基準値 (H26年度)	実績 (H28年度)	実績 (H29年度)	計画 (H30年度)	実績 (H30年度)	実績見込 (R元年度)				目標値 (R元年度)
名称	名称	名称												施策ごとの主な事業 ※赤字は令和元年度新規事業		
IV 安全・安心な暮らしを守り、未来をつくる	【基本的方向】 自然災害などあらゆる不測の事態に対応するため、市民と行政、防災関係機関が連携・協力して、災害に強い、安全・安心なまちづくりを進める。 また、各地域の現況や特性に配慮し、魅力ある地区拠点の形成を図るなど、均衡ある発展と秩序ある市街地の整備を進め、バランスのとれた都市の創造を目指す。 さらに、総合的な交通ネットワークの形成を図るとともに、県や周辺市町等、さまざまな団体と連携を図り、未来へ向けたまちづくりを進める。	数値目標1	防災訓練を実施した自主防災組織数(累積)		376組織 (H27年度)	337組織	427組織	500組織	443組織	500組織	602組織 (全自主防災組織)	B 概ね順調に施策を展開している	本市では、防災力の強化に向け、これまで避難所の環境整備や津波緊急避難場所「三佐命山」の整備、「わが家の防災マニュアル」の全戸配布や防災士の養成など、ハード・ソフト両面でさまざまな対策を講じてきた。しかし、高齢化の進行等による防災活動の担い手の減少や防災組織間の連携といった課題もある。今後30年以内に70～80%と高い確率で発生が予想されている南海トラフ地震や、近年、激甚化している大雨による災害など、あらゆる不測の事態に備え、市民と地域、防災関係機関と行政が一体となった危機管理対策を推進するなど、災害に強いまちづくりに継続して取り組む必要がある。 また、国が提唱する「連携中枢都市圏構想」に基づき、本市と周辺6市1町で構成する大分都市広域圏での取組を引き続き推進することで、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、各市町の一体的かつ持続的な発展を図り、圏域全体の経済成長の実現を目指す必要がある。	少子高齢化が進展するなかで、例えば消防団に関する施策などは、現在の仕組みの維持を前提とした施策展開が難しくなることが考えられる。他の基本目標に係る施策展開においても言えることだが、今後長期的な計画や戦略を策定するに当たっては、持続可能な将来像とはどういったものであるかをしっかりと想定し、その姿を具現化するシステムを施策として織り込んでいくことが必要である。		
			数値目標2	広域連携事業数(累積)		—	21事業	31事業	40事業	43事業	50事業				50事業	
	1 安全・安心なまちづくり	(1) 防災・危機管理体制の確立		1,290,881	1.0	総務 福祉保健 都市計画	①防災訓練を実施した自主防災組織数(累積)	376組織 (H27年度)	337組織	427組織	500組織	443組織	500組織	B 概ね順調に施策を展開している	・災害情報システム整備事業 ・指定避難所等機能強化事業 ・避難所看板整備事業 ・防災知識普及啓発事業 ・防災士協議会活動事業費補助金 ・被災者救援物資等備蓄事業 ・防災訓練事業 ・防災士養成事業 ・災害時避難行動要支援者対策事業 ・自主防災組織活動事業費補助金 ・福祉避難所用備蓄物資整備事業 ・特定建築物耐震化促進事業	
				491,479	0.4		②特定建築物の耐震化率	90.2% (H27年度)	90.6%	91.1%	92.5%	91.3%	91.7%			94.1%
				162,311	0.1											
		(2) 治山・治水対策の充実		568,665	0.5	上下水道局 土木建築	①土砂災害ハザードマップ作成箇所数(累積)	33箇所 (H27年度末現在)	423箇所	816箇所	1,223箇所	1,825箇所	2,039箇所	1,000箇所	B 概ね順調に施策を展開している	・土砂災害ハザードマップ整備事業 ・洪水ハザードマップ整備事業 ・宮尾川改良事業 ・大谷川改良事業 ・片島雨水排水ポンプ場建設事業 ・野津原地区浸水対策事業 ・佐賀間馬場地区浸水対策事業 ・猿喰川改良事業
				679,557	0.5											
				554,199	0.4											
		(3) 消防・救急体制の充実		1,266,632	1.0	消防	①一般・普通・上級救命講習受講者数(累積)	11,585人 (H27年度)	12,599人	25,389人	39,389人	40,184人	54,184人	56,000人	B 概ね順調に施策を展開している	・非常備消防力強化事業(活動服等整備事業) ・大分市消防団活性化事業 ・12誘導心電図伝送システム整備事業 ・消防職員採用広報活動 ・防火意識・知識普及事業 ・住宅防火推進事業 ・応急手当普及啓発事業
				1,040,145	0.8											
				1,216,948	0.9											
	2 快適な都市構造の形成	(1) 計画的な市街地の形成		9,443,209	7.6	土木建築 商工労働観光 都市計画	①土地区画整理事業施行済面積(累積)	2,170ha (H27年度末現在)	2,219ha	2,219ha	2,219ha	2,219ha	2,219ha	2,301ha	B 概ね順調に施策を展開している	・大分市中心市街地祝祭の広場管理費 ・鉄道残存敷広場管理費 ・鉄道駅自由通路整備事業 ・中心市街地公有地活用事業 ・鉄道残存敷利活用検討事業 ・曲敷戸田地線道路改築事業 ・末広町一丁目地区第一種市街地再開発事業 ・西部海岸地区魅力創造拠点施設形成事業 ・大分市都市計画マスタープラン改定事業 ・街路事業(王子町推迫線) ・皆春鶴崎線外1路線改築事業 ・中心市街地活性化事業 ・三佐北地区住環境整備事業 ・滝尾中部地区住環境整備事業 ・細地区住環境整備事業
			6,237,842	4.6	②無電柱化延長(累積)		40.2km (H27年度末現在)	40.2km	40.2km	40.2km	40.2km	40.2km	43.0km			
			8,381,875	6.1	③市道橋における修繕済の橋数(累積)		32橋 (H27年度末現在)	43橋	51橋	84橋	86橋	132橋	132橋			
(2) 交通体系の確立			358,332	0.3	都市計画	①人口一人当たりの年間公共交通(鉄道・バス)利用回数	44.4回 (JR竹中駅除く)	47.0回	46.6回	46.6回	45.3回	45.3回	48.0回	C 概ね順調であるが、一部改善が必要	・新たなモビリティサービス事業 ・生活交通確保維持事業 ・六坊北町放置自転車保管所及返還所設置事業 ・路線バス活用による広域観光周遊ルート構築事業 ・低床バス車両購入費補助事業 ・駐輪場整備事業 ・鉄道駅バリアフリー化推進事業 ・豊予海峡ルート推進事業 ・港湾関係事業負担金	
			405,810	0.3		②市が設置する中心市街地における駐輪場の収容台数	3,871台 (H27年度末現在)	3,871台	3,947台	4,047台	4,063台	4,163台	4,650台			
			591,128	0.4												

基本目標	基本的な 施策 名称	施策 名称	事業費		部局名	重要業績評価指標 (KPI)								評価	今後の課題や施策展開(考え方) 施策ごとの主な事業 ※赤字は令和元年度新規事業	外部行政評価委員会 意見
			H29決算額 H30決算額 R元予算額	比率 (事業費)		指標名 ※青字は総合戦略独自の指標	基準値 (H26年度)	実績 (H28年度)	実績 (H29年度)	計画 (H30年度)	実績 (H30年度)	実績見込 (R元年度)	目標値 (R元年度)			
	3 未来へ つくり 上げた まち	(1) 持続可能な地域社会づくり			企画	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数(累積)	—	21計画	30計画	30計画	30計画	30計画	10計画	B 概ね順調 に施策を 展開して いる	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント推進事業 ・大分都市広域圏推進事業 ・道路構造物等長寿命化事業 	
						広域連携事業数(累積)	—	21事業	31事業	40事業	43事業	50事業	50事業			
		小計 (H29決算額)	12,927,719	10.4												
		小計 (H30決算額)	8,854,833	6.6												
		小計 (R元予算額)	10,906,461	7.9												
		H29決算額	123,742,025	100.00												
		H30決算額	134,500,267	100.00												
		R元予算額	137,333,373	100.00												

3. 事務事業評価(地方創生関連事業)

【評価:事業効果】 A:高い B:やや高い C:ふつう D:やや低い E:低い

番号	事務事業名 (所管課)	事業概要	本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値 (H30年度)	達成状況	事業費(千円)			内部行政評価結果			外部行政評価委員会意見
			指標	指標値			平成30年度 予算	平成30年度 決算	令和元年度 予算	評価	評価理由	今後の方向性(考え方)	
1	歩行者天国実施事業 (商工労政課)	歩行者天国の開催を通して中心部に新たな魅力を創出し、中心市街地の回遊性向上や来街者のまちなか滞留時間の延長を図ることにより、中心市街地の活性化につなげ、ひいては、本市はもとより県内全域の経済活性化を目指す。	①歩行者天国イベントへ1回あたりの来場者数	25,000人	29,333人	達成	29,155	24,244	23,952	B やや高い	平成30年度は、すべてのイベントで晴天に恵まれたことや国民文化祭・障害者芸術・文化祭、スポーツ・オブ・ハート等との同時開催による相乗効果もあり、指標①の目標に掲げた来場者を上回る結果となった。指標②については、すべてが本事業による効果ではないが、目標値を上回る結果となり、中心市街地の魅力アップにつながっているものとする。一方、指標③については、前年度実績の11.8%から2.0ポイント減少するなど一定の成果はあったものの目標は達成できなかった。空き店舗率の減少に向け、他の中心市街地活性化施策も実施するなど継続的な取組が求められる。 また、歩行者天国の開催に合わせて複数の商店街において、食や音楽などの独自イベントが開催されており、それぞれの商店街が人を呼び込み、売上を向上させるための自助努力を行う気運も高まっていることから、一定の成果があったものとする。	令和元年6月・10月の開催を含め、これまで10回の実施により、中心市街地の新たな魅力として定着しつつあるが、現状では、その効果が未だ短期的であり、また、中心市街地の範囲に留まっていると考えられることから、長期的な視点での商店街の魅力向上や空き店舗の解消、さらには、地域経済の活性化につなげていく必要がある。 今後、本事業を維持させていくためには、他のイベントとの同時開催、県内市町村による連携プールの拡充といった内容の充実や、9月に完成した「祝祭の広場」の有効活用をはじめとした実施手法の改善、さらには、商店街や個店それぞれのより一層の自助努力を促していく必要がある。	事業開始から3年が経過するなか、歩行者天国事業が定着し、中心市街地のにぎわい創出という目的はある程度は達成できたと考えられる。 指標の一つである「中心市街地の空き店舗率」の目標達成のためには、商店街活性化に係る他事業によるところが大きいことから、本事業の評価項目とすることには問題もあるが、中心市街地の活性化という最終的な目的の達成度を示す基準としては参考となる。 今後の事業の方向性としては、他都市の先進事例も参考に、歩行者天国を商店街の自主的な開催とするような方法を検討するとともに、本事業に掲げる目的に沿った成果が得られているかを検証できるよう、中心市街地の店舗における個人消費額など、定期的に測り、推移をみることでできるような新たな基準(指標)を設定し、試行錯誤を重ねながら本事業が中心市街地のさらなるにぎわいに寄与することを望む。
			②まちなかに3時間以上滞留する人の割合	40.0%	57.7%	達成	(内訳) 地方創生推進 交付金 14,577	(内訳) 地方創生推進 交付金 12,073	(内訳) 地方創生推進 交付金 0				
			③中心市街地の空き店舗率	5.3%	9.8%	未達成	一般財源 14,578	一般財源 12,171	一般財源 23,952				
2	アートレジオン推進事業 (文化国際課)	人口減少や少子高齢化が進む佐賀県、野津原、大南地区などの周辺地域にアーティストを呼び込み、アートイベントや制作活動を通して文化芸術の振興を図るとともに、地域住民との交流を促進することで地域の活性化につなげる。	①アーティスト移住者数 【目標指標値/29年度:0人 30年度:1人 令和元年度:1人】	1人	0人	未達成	10,481	4,114	8,460	A 高い	本事業の柱である旧大志生木小学校のアトリエ活用については現在6組が活動中である。今後もアトリエ利用の需要が見込めることから、他地域における学校跡地等を活用したアトリエ利用について、関係課と連携を図りながら推進していく必要がある。 また、呼び込んだアーティストについても定住につながるよう、大分都市広域圏で連携したワークショップの開催や作品発表の場の提供といった活動支援を行っていく必要がある。 移住ツアーについては、費用対効果を踏まえ、移住担当部署による相談会を活用するなど、実施手法の見直しを検討する必要がある。 ワークショップ等のイベントについては、佐賀県、大南地区に加え、野津原地区へと展開していくことで、地域活性化の効果を広範囲に波及させていく必要がある。	本事業は佐賀県、野津原、大南地区にアーティストを呼び込みイベントや制作活動を通じて文化芸術の振興、地域住民との交流を促進することで、地域の活性化につなげることを目的としている。 昨年度は新たに大南地区において、地域、アーティストが連携・協力を図りながらワークショップ等のイベントを開催すると共に、大分都市広域圏の連携を活用したバスツアーやアートフェアを開催するなどの事業のさらなる発展が見られている。 今後の事業の方向性としては、地元の芸術系の学校や他市町との連携をさらに進めることや、アートの範囲を音楽や食に拡大するなど、さらに多くの市民に参加してもらえるような事業内容を検討していくことが望まれる。 現在設定している指標の内、アートツアーやイベント開催数は、事業の実回数であるため、事業の検証に当たり、本事業の実施によって生み出されるアウトカムの指標の設定が必要である。 平成30年度の決算額が当初予算額の半分以下であったことを踏まえ、今後は事業の実施にあたっては、必要な経費や確実に実施できるかといった点を十分に検証した上で、次年度以降の計画を策定する必要がある。	
			②移住体験(見学)アートツアーの開催 【目標指標値/29年度:1回 30年度:2回 令和元年度:2回】	2回	1回	未達成	(内訳) 地方創生推進 交付金 5,240	(内訳) 地方創生推進 交付金 1,833	(内訳) 地方創生推進 交付金 4,230				
			③ワークショップ等のイベント開催数 【目標指標値/29年度:1回 30年度:2回 令和元年度:2回】	2回	3回	達成	一般財源 5,241	一般財源 2,281	一般財源 4,230				

【評価:事業効果】 A:高い B:やや高い C:ふつう D:やや低い E:低い

番号	事務事業名 (所管課)	事業概要	本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値 (H30年度)	達成状況	事業費(千円)			内部行政評価結果			外部行政評価委員会意見	
			指標	指標値			平成30年度 予算	平成30年度 決算	令和元年度 予算	評価	評価理由	今後の方向性(考え方)		
3	クリエイティブ産業 育成事業 (商工労政課)	中小企業の持続可能な成長のために、より付加価値の高い商品・サービスを開発する。クリエイターや市内中小企業が出会う場を提供するとともに、市内クリエイターの育成に向けた取組を通じて、クリエイティブ産業の育成を図る。	①本事業に基づく地元クリエイター等と企業の連携による商品・サービスの事業化件数	2件	2件	達成	7,500	7,280	7,500	B やや 高い	講演会では、第1回は(株)中川政七商店代表取締役会長の中川政七氏、第2回は(株)日本デザインセンター色部デザイン研究所所長の色部義昭氏にご講演いただき、計400名の方にご参加いただいた。多くのクリエイター、企業関係者、学生等にとって貴重な学びの場、出会いの場を提供できた点では、一定の成果があったものと考えている。 パッケージデザインコンテストでは、課題となる商品を公募したところ、市内中小企業(9社)から9商品の応募があった。この9商品のデザイン案の募集に、市内に在住、通勤、通学する方から127作品もの応募があり、審査の結果、8作品を表彰した。そのうち2作品については、課題提供企業と受賞クリエイターのマッチングにつなげ、実際の商品パッケージに採用されており、目標値を達成することができた。	講演会については、今後も貴重な学びの場や出会いの場になるとともに、より実践的なセミナーとなるよう、地方都市での成功事例をもつ講師の招聘なども検討する必要がある。 コンテストの実施に当たっては、さらに事業効果を高めるため、市内に限定していたクリエイターの対象範囲の見直しや商品化を見据えた企業と応募者との情報共有の機会の提供、公式ホームページの有効活用といった実施方法の改善を図っていく必要がある。 こうした取組により、具体的な商品化事例や売上向上の成功事例を着実に生み出し、市内外へ発信することで、クリエイティブ産業の裾野の拡大や地元クリエイターの育成、さらには中小企業の販路拡大に繋げていく必要がある。	本事業の目的は「クリエイティブ産業の裾野の拡大」「市内クリエイターの育成」「クリエイターの発想・技術を活用した企業の販路拡大」を図ることである。昨年度実施した、パッケージデザインコンテストの結果、2件は実際の商品パッケージに採用されたが発売には至っていない。事業目的を達成するためには発売開始までを支援できるような仕組みの構築が必要なのではないかと思う。 また、市内企業とクリエイターによる協働であることを生かすのであれば、大分市について情報発信できるような物語性をもった製品とパッケージにすることで、より事業の効果が高まると考えられる。 今後は販路創出を求めている中小企業と、作品の発表の場を求めているクリエイターの出会いの場を提供することに留まらず、確実な事業化に向けた支援及び販路拡大に向けた取組が必要になってくる。	
			(内訳)											
			地方創生推進 交付金	地方創生推進 交付金	地方創生推進 交付金	3,750	3,011	3,250	一般財源					一般財源
							3,750	4,269	4,250					
4	大分市産業活性化 プラザ事業 (創業経営支援課)	創業を希望している人や中小企業者の新たな事業活動等を支援し、地域産業の活性化及び中小企業者の技術力向上に寄与することを目的とする。	①大分市の創業支援機関等に係る創業者数	200人	175人	未達成	23,965	23,965	25,677	B やや 高い	指標としている創業支援機関等に係る創業者数については目標を達成できていない。しかし、インキュベーションマネージャーをはじめとした専門家が行う相談業務は、前年度比10.2%増の延べ1,272人に利用されるなど、本市における創業の促進や中小企業の経営改善等に寄与している。また、インキュベーションルームには、平成30年度、3者が新規入居し、3者が卒業した。これから創業しようとする人が安価な賃料で24時間365日使用でき、各種相談員からの支援も受けられる本施設は、本市が新たなビジネスへの挑戦を支援する上で今後とも重要な拠点になると考える。 さらに、創業や企業経営、職場改善など、さまざまなテーマのビジネス講座を計61回開催するなど、貴重な学びの機会も創出している。	本施設は、本市の創業や中小企業支援の拠点施設である。今後とも、関係機関と連携を図りながら、専門性の高い、きめ細かな相談・支援や受講者のニーズに即した多様なセミナーの実施等により、女性・高齢者も含めた創業の裾野の拡大や地域中小企業の経営基盤の強化を図り、地域産業の活性化につなげるため、引き続き、本市における産業振興の中核施設としての役割を果たしていく必要がある。	KPIとして「大分市の創業支援機関等に係る創業者数」が設定されているが、創業支援については大分県産業創造機構や商工会議所、金融機関等と連携して行っており、本プラザ単体での事業効果を判断することが難しい。 指定管理事業者が相談支援業務を担っているため、市の関わり方を明確にしたいと考えて、市のみならず大分県全体で創業を支援していく機運が高まっているなか、本施設を有効活用し、より効果的な事業内容となるようにしていく必要がある。	
			(内訳)											
			地方創生推進 交付金	地方創生推進 交付金	地方創生推進 交付金	11,095	11,095	11,095	一般財源					一般財源
							12,870	12,870	14,582					

4. 指定管理者制度導入施設評価

【評価基準】

A: 期待を大きく上回る成果が挙っており、適正な管理運営がなされている
D: 期待を下回る成果となっており、管理運営の改善が必要である

B: 期待を上回る成果が挙っており、適正な管理運営がなされている
E: 期待を大きく下回る成果となっており、管理運営の大幅な見直しが必要である

C: 期待した成果が挙っており、適正な管理運営がなされている

番号	施設の名称(導入年度) 指定管理者の名称等	設置目的	選定方法	指定期間	制度導入による効果(導入前直近年度との比較)				内部評価		外部行政評価委員会 意見
					サービスの向上等	利用者数	管理運営経費の削減額 (直営比較時)	利用者満足度	評価	意見	
1	丹生温泉施設 (17年度) (社福)大分市福祉会	市民の健康の保持及び増進を図るとともに地域の活性化に寄与すること。	公募	H30.4.1 ～ R5.3.31 (5年間)	開館時間:12:00～21:00 休館日:毎月第2水曜日(祝日の場合は変更あり) <<主な取組>> ・17年5月のオープン時から指定管理者制度を導入。当初から接客研修を行い、サービスの向上に努めている <<自主事業>> ・敬老の日の週(30年度は9/10～9/14)を70歳以上の方に無料開放した 379人(前年度389人) ・市民感謝デーとして無料入浴券が当たる抽選会を実施(8/6～8/10) 735人(前年度228人) ・「夏休み子ども温泉教室」を初めて開催し、小学生に温泉への興味喚起と丹生温泉の周知を図った(7/26) 25人(定員25人) ・「お湯マジ! in おんせん県おおいた」期間中(9/3～3/31)全額免除 6人(前年度3人)	(制度導入1年目) 17年度: 39,169人 25年度: 35,788人 26年度: 40,256人 27年度: 44,498人 28年度: 45,906人 29年度: 45,291人 30年度: 46,042人 17年度比: 6.873人増 前年度比: 751人減 30年度目標: 44,359人 (達成率:103.8%)	指定管理料 4,000千円① (30年度) ※当初から指定管理者制度を導入 導入1年目指定管理料 4,166千円② (17年度) ①-② △166千円	[満足]:52.6% [やや満足]:31.0%	B 期待を上回る成果が挙っており、適正な管理運営がなされている	利用者の増加に向けて、30年度は従来行ってきた自主事業に加え、新たに「夏休み子ども温泉教室」の開催や高齢者福祉施設等への協力を行うなど、積極的な活動を展開したことにより、利用者数は過去最多を更新している。また、敬老の日優待券や市民感謝デーの実施などによる利用料金の減免を行うなど、新規やリピーターの集客力向上に取り組んでいる。 また、温泉施設として市民の健康の保持・増進や地域の活性化に貢献しつつ、障がい者雇用の場として活用することで福祉の向上にも寄与していることは評価できる。 利用者アンケート結果においても好評を得ているほか、収支も前年に引き続き黒字を維持するなど、好調な施設運営を行っている点については、高評価に値する。	「活き活きプラザ潮騒」 近年、利用者数は減少し、管理運営経費も増額となっている。今後も指定管理者制度に基づく運営を継続していくべきかどうかについては検討が必要であるが、その活性化に当たっては、隣接施設の「健康センターひまわり」と協力しながら施設運営が可能かどうかについて、中長期的な視点をもって検討する必要がある。 利用者数の増加に向けて、国道九四フェリーの乗り場に近い利点を生かし、自転車に乗ってフェリーを利用する方々に、シャワー利用ができるようにすることが可能か検討いただきたい。また、近隣都市でサイクリストの誘致を行っているので、そういった自治体とも協力することで、利用者数増加につながると考えられる。
2	多世代交流プラザ (18年度) (社福)大分市社会福祉協議会	世代間の交流及び高齢者等の健康の増進を図るとともに福祉に関する市民の自主的な活動を促進することにより、市民の福祉の向上に寄与すること。	任意指定	H30.4.1 ～ R5.3.31 (5年間)	開館時間:9:00～17:00(事前予約ありの場合～21:00) 休館日:12/28～1/4、日曜日・国民の休日(事前予約時のみ9:00～21:00) <<主な取組>> ・開館時間を17:00から21:00に延長(事前予約分のみ) ・日曜・祝日を9:00から17:00まで開館(事前予約分のみ) <<自主事業>> ・親子クッキング教室(参加者計28人[前年度28人]) ・野津原つづまつり(参加者計130人[前年度134人]) ・スカットボール大会(参加者計492人[前年度450人]) ・ほっとアロマ教室(参加者計70人[前年度63人]) ・世代間交流健康づくり(参加者計213人)	17年度: 7,208人 (制度導入後) 25年度: 9,159人 26年度: 8,811人 27年度: 8,384人 28年度: 7,170人 29年度: 8,605人 30年度: 8,101人 17年度比: 893人増 前年度比: 504人減 30年度目標: 8,000人 (達成率:101.3%)	指定管理料 5,087千円① (30年度) 直営時管理運営経費 6,574千円② (17年度) ①-② △1,487千円	[満足]:67.0% [やや満足]:14.6%	B 期待を上回る成果が挙っており、適正な管理運営がなされている	高齢者向けや親子のふれあいなど、福祉の向上を目的とした事業を展開しているほか、地域の祭りに参加したり各種教室やふれあい交流を目的としたスカットボール大会を開催するなど、様々な事業を通じて地域貢献に努めており、施設利用者数も昨年より500人程度減少はしたが、地域の人口減少が進むなか、事業計画に掲げた目標値を達成していることなどを踏まえ、二次評価をB評価とした。 今後は、近隣に地域密着型のNPO法人が運営する施設との共存を図りながら、比較的参加者数の少ない男性利用者の増加を促すなど、利用者数増加に向けた取組を講じていく必要がある。	
3	活き活きプラザ潮騒 (18年度) (社福)大分市社会福祉協議会	高齢者の健康の増進を図るとともに福祉に関する市民の自主的な活動を促進することにより、市民の福祉の向上に寄与すること。	任意指定	H30.4.1 ～ R5.3.31 (5年間)	開館時間:9:00～17:00(事前予約ありの場合～21:00) 休館日:12/28～1/4、日曜日・国民の休日(事前予約時のみ9:00～21:00) <<主な取組>> ・開館時間を17:00から21:00に延長(事前予約分のみ) <<自主事業>> ・サロン指導者ゲーム講習会(参加者計61人[前年度47人]) ・中学生の高齢者模擬体験・ボランティア交流会事業(参加者計14人[前年度40人]) ・スカットボール大会(参加者計323人[前年度295人]) ・ふれあい作品発表交流会事業(参加者計38人[前年度56人]) ・よっといで・遊びの学校事業(参加者計39人[前年度54人]) ・子育てサロン「関キッズ」交流会事業(参加者計36人[前年度49人])	17年度: 4,068人 (制度導入後) 25年度: 5,669人 26年度: 5,900人 27年度: 6,235人 28年度: 6,193人 29年度: 5,816人 30年度: 5,130人 17年度比: 1,062人増 前年度比: 686人減 30年度目標: 6,000人 ~6,500人	指定管理料 7,303千円① (30年度) 直営時管理運営経費 4,806千円② (17年度) ①-② 2,497千円 ※積算根拠見直しによる影響	[満足]:52.0% [やや満足]:26.7%	C 期待した成果が挙っており、適正な管理運営がなされている	佐賀関エリアの人口減少、高齢化の進行に伴い、施設利用者数は27年度の6,235人をピークに近年では6,000人前後で推移していたが、30年度は5,130人まで減少し、利用者数の減少に歯止めはかかっていない状況である。今後も大幅な利用者の増加は見込めない中、自主事業として高齢者参加事業のほか、中学生とのボランティア交流会を開催するなど、世代間の交流や福祉の向上を目的とした事業を展開するなど、地域貢献に努めている点は評価できる。 30年度からは、数年赤字経営が続いていたことを踏まえ、合併前から続いていた積算根拠を見直した結果、直営時よりも大幅な増加となったが、今後は適正な管理運営経費のもと、経費の縮減に努める必要がある。 今後も引き続き、地域密着の交流事業を展開するなど、地域のふれあいの場として適切な運営が必要であり、大幅に減少した利用者数の回復に向けた取組を期待する。	

番号	施設の名称(導入年度) 指定管理者の名称等	設置目的	選定方法	指定期間	制度導入による効果(導入前直近年度との比較)				内部評価		外部行政評価委員会 意見
					サービスの向上等	利用者数	管理運営経費の削減額 (直営比較時)	利用者満足度	評価	意見	
4	平和市民公園能楽堂 (19年度) 平和市民公園能楽堂共同事業体 ・株式会社ファイブ ・株式会社メンテナンス	能楽、邦楽その他の伝統的芸能文化の振興を図り、市民文化の向上に資すること。	公募	H28. 4. 1 ～ H31. 3. 31 (3年間)	<p>開館時間:9:00～21:30(夜間利用がない場合は18:00閉館) 休館日:毎週月曜日(ただし、要望があれば開館。なお、月曜日が休日の場合にはその翌日)、12/28～1/3</p> <p>《主な取組》 ・施設の利用可能日を拡大(休館日でも利用希望があれば利用許可)した(継続) ・イベント等で特典を受けられる「能楽堂友の会」会員を募集(継続) ・「能楽堂新聞」を毎月発行するなど、イベント等の周知を図った(継続) ・中学校への出張能楽教室や能楽体験講座などの初心者教室の開催</p> <p>《自主事業》 ・子ども能楽教室(参加者数) 37人[前年度46人] ・能楽初心者教室(参加者数) 8人[前年度20人] ・能楽堂 桜茶会 228人[前年度233人] ・能楽堂 観月祭 800人[前年度730人] ・一宝能面会能面展 9,553人 ・大分能面工芸会能面展 4,784人 ・能楽の祭典 427人[前年度387人] ・お稽古サロン4回 56人[前年度138人(11回)] ・能楽サロン3回 29人[前年度29人] ・小野リサ&DOS ORIENTALES 543人 ・能楽堂オリジナルグッズ販売 ほか</p>	(直営時) 18年度: 23,501人 (制度導入後) 25年度: 35,637人 26年度: 36,813人 27年度: 37,097人 28年度: 38,366人 29年度: 37,402人 30年度: 41,147人 18年度比: 17,646人増 前年度比: 3,745人増 30年度目標: 38,000人 (達成率: 108.3%)	指定管理料 47,102千円① (30年度) 直営時管理運営経費 47,089千円② (18年度) ①-② 13千円	[満足]:84.3% [やや満足]:9.0%	B 期待を上回る成果が挙がっており、適正な管理運営がなされている	<p>30年度は、「第33回国民文化祭・おおいた2018」「第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」の開催により、29年度と比較して利用料収入は25万円増、利用件数は95件増、利用者人数は3,717人増、見学者数は28人増となり、利用件数や利用者数は前年度と比較して上回り、目標数にも到達した。また、近年は来場者が固定化・高齢化している現状であるため、体験型ワークショップや能楽以外の公演など幅広い自主事業を実施し、より多くの市民が能楽堂に来場できる取組が実施できていることも利用者数増加の要因と考えられる。</p> <p>しかし、舞台を使わずに楽屋だけで教室を行うケースの増加により、施設利用収入が減少傾向にあるため、今後は能楽に関心が低い市民が来場するきっかけとなる事業の実施や開催可能な公演範囲拡大など、新たなアプローチによる利用者開拓が必要である。</p>	<p>【平和市民公園能楽堂】 近年の利用者数の推移を見ると、能楽だけでは利用者数の増加は望めないように見受けられるため、体験型ワークショップや能楽以外の公演などの幅広い自主事業の展開が有効的である。また、能楽堂や平和市民公園は、牧駅からのアクセスが良いことから、施設の積極的な広報による誘導を行うことにより、訪日外国人観光客等の誘客にもつながると考える。</p> <p>【アートプラザ】 目標値としている利用者数18万人には達していないが、経年的に見ても利用者数は改善されてきている。また、利用者満足度の結果も高い数値を維持しており、市民のために文化・芸術情報を発信するための施設として非常に高い成果を挙げている。評価に当たっては、目標値を達成していない項目だけを見るのではなく、質の面も十分に考慮する必要がある。</p>
5	アートプラザ (19年度) アートプラザ共同事業体 ・株式会社コンベンションリンケージ ・株式会社メンテナンス	市民の芸術文化活動の振興を図り、もって市民文化の向上に資すること。	公募	H28. 4. 1 ～ H31. 3. 31 (3年間)	<p>開館時間:9:00～22:00 休館日:12/28～1/3 ※イベントが開催される場合は開館</p> <p>《主な取組》 ・公式ホームページの運営と公式フェイスブックの運用 ・ボランティア組織の運営(30年度登録者 36人) ・中心部商店街・あたま温泉大分駅前広場・ピーコンプラザ(別府市)との連携 ・大分県立芸術文化短期大学・大分県立大分商業高校との協力 ・市美術館や県立美術館との連携 ・アートプラザ開館20周年記念事業の実施 ・磯崎新プリツカー賞受賞記念事業の実施及び建築の文化的価値を広める活動の実施 ・竹工芸を学ぶアートプラザものづくり教室の開催</p> <p>《自主事業》 ・磯崎新パネル展 1,619人[前年度1,347人] ・アートプラザ開館20周年記念 ARATA ISOZAKI TALK+EXHIBITION 1,170人 ・アートプラザミュージアムショップ一般企画展 第1～3弾 5,600人 ・アートプラザミュージアムショップ一般公募展 第1～12弾 21,000人[前年度19,900人] ・アートプラザフェスタ2018(第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術・文化祭) 5,842人 ・「西元祐貴 龍のキセキ 大分展」12,219人[前年度企画展11,439人] ・錦田正義写真展 2019 in 大分 1,869人 ・ART PLAZA 『アートマーケットvol. 31-33』 4,781人[前年度3,903人] ・ART PLAZA U-40 建築家展2018 1,258人[前年度1,010人] ・アートプラザ竹工芸教室 1-10回 103人[前年度99人] ・第7回アートプラザ建築キッズ絵画展 2,027人[前年度1,186人] ほか</p>	(直営時) 18年度: 138,162人 (制度導入後) 25年度: 171,054人 26年度: 212,806人 27年度: 172,483人 28年度: 168,693人 29年度: 170,023人 30年度: 172,799人 18年度比: 34,637人増 前年度比: 2,776人増 30年度目標: 180,000人 (達成率:96.0%)	指定管理料 73,540千円① (30年度) 直営時管理運営経費 79,413千円② (18年度) ①-② △5,873千円	[満足]:54.9% [やや満足]:36.6%	B 期待を上回る成果が挙がっており、適正な管理運営がなされている	<p>30年度は、開館20周年を記念して、夏の自主企画「西元祐貴 龍のキセキ大分展」のほか、「アートプラザフェスタ2018」(国民文化祭関連事業)、「ARATA ISOZAKI TALK+EXHIBITION」が行われ、前年度を上回る利用者数となった。</p> <p>アートプラザは、世界的な建築家磯崎新氏を紹介するとともに、市民がアート作品を気軽に発表できる場として整備され、現在は、市美術館・県立美術館とともに中心市街地における文化・芸術の発信拠点として期待されている施設であり、アートホールや市民ギャラリーにおいて年間を通じて多くの利用がなされており、本来の目的を期待以上に達成している。</p> <p>また、文化・芸術の発信拠点としての活動は、施設内に留まらず、近隣のカフェや雑貨屋等商業施設・商店街や市内外の文化施設等にも広げており、美術振興の一翼を担う取組として評価できる。</p> <p>年間来館者数が目標値(18万人)に到達していないが、年間来館者数の増加や9割を超える満足度となるなど、市民の芸術文化の振興には大きく寄与していることから、B評価としている。今後は、予定される大規模国際イベントを捉え、市美術館等と連携を深めるとともに、発信の場を広げ、より一層の利用者拡大を期待するところである。</p>	
6	コンパルホール (23年度) コンパルホール共同事業体 ・株式会社コンベンションリンケージ ・株式会社メンテナンス	市民文化の創造に寄与するとともに、市民生活の向上を図ること。	公募	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31 (5年間)	<p>開館時間:8:30～22:00(貸出は9:00～22:00) 休館日:毎月第2月曜日(ただし、祝日の場合は翌日以降の休日でない日)、12/28～1/3</p> <p>《主な取組》 ・4館連携(コンパルホール・市民図書館分館・大分中央公民館・男女共同参画センター)による社会見学の受け入れ(継続的な取組) ・休館日を月4～5回から月1回へと減らし、開館時間を30分早めた(8:30～22:00) ・公式ホームページを運営と、公式フェイスブックページの運用 ・公式キャラクター「バルちゃん」のイベント出演などを通じたコンパルホールに親しみきっかけ作り ・飲食可能な休憩スペースの増設 ・アートプラザ、ホルトホール大分、能楽堂、市美術館などとの連携</p> <p>《自主事業》 ・コンパル子どもフェスタ 4,791人[前年度3,726人] 3館連携(コンパルホール、男女共同参画センター、中央公民館) ・コンパル夏休み市民スポーツデー2018 1,170人[前年度911人] ・コンパル博覧会2019春 3,742人[前年度3,649人] ・みんなの七夕飾り☆広場 2,150人[前年度2,100人] ・コンパルホール映画上映会 日本映画傑作選 1,429人[前年度912人] ・コンパル秋の市民スポーツデー2018 995人[前年度815人] ・養命大学文化サロン(10回) 2,435人[前年度2,404人] ・コンパルホールゴスペルコンサート 592人[前年度389人] ・コンパルホール Xmasコンサート 241人[前年度211人] ・コンパルBOSAI訓練DAY 173人[前年度300人] ・宝のまち・豊後FUNAI芸術祭「Jupiter～ジュピテル～」 453人 ほか</p>	(直営時) 22年度: 541,857人 (制度導入後) 25年度: 549,830人 26年度: 572,584人 27年度: 598,305人 28年度: 595,003人 29年度: 609,350人 30年度: 621,806人 22年度比: 79,949人増 前年度比: 12,456人増 30年度目標: 607,000人 (達成率: 102.4%)	指定管理料 136,760千円① (30年度) 直営時管理運営経費 159,200千円② (22年度) ①-② △22,440千円	[満足]:43.8% [やや満足]:43.4%	A 期待を大きく上回る成果が挙がっており、適正な管理運営がなされている	<p>30年度は目標としていた年間利用者数607,000人(実績621,806人)を達成することができた。稼働率の高い体育室が12月～3月上旬にかけて改修工事に伴う利用停止期間となり、国民文化祭の影響で一般の貸し館利用が制限された中で、利用者への丁寧な説明、柔軟な対応で他施設の利用者数増加を達成した点は評価できる。また、集客力の高い文化ホールや多目的ホールはおおむね60%～70%台で推移しており、さらに会議室は60～80%台で稼働しているなど、ホルトホール大分との施設の使い分けがうまく市民に浸透してきていることがうかがえる。</p> <p>今後については、昨年度に引き続き空調機改修や外壁改修等を予定しており、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催や海外選手の合宿利用に備えて、施設としての機能を高め、これまで以上に市民が活用しやすい施設となるような管理運営が望まれる。</p>	

番号	施設の名称(導入年度) 指定管理者の名称等	設置目的	選定方法	指定期間	制度導入による効果(導入前直近年度との比較)				内部評価		外部行政評価委員会 意見
					サービスの向上等	利用者数	管理運営経費の削減額(直営比較時)	利用者満足度	評価	意見	
7	ホルトホール大分 (25年度) ホルトホール大分みらい共同事業体 ・代表構成員 日本管財㈱ ・㈱九電工 ・㈱コンベンションリンケージ ・㈱プランニング大分 ・学校法人後藤学園	文化、福祉、健康、産業及び教育の拠点機能を複合し、有機的かつ効果的に連携させた集い・学び・憩い・賑わい・交流の場を創出することにより、大分の人と文化と産業を育み、創造し、発信するとともに、市民の豊かで充実した暮らしの実現に寄与すること。	公募	H28. 4. 1 ～ H31. 3. 31 (3年間)	<p>開館時間:8:30～22:30(貸出は9:00～22:00) 休館日:毎月第2・第4日曜日(休館日が休日の場合は翌日以降の平日)、12/28～1/3</p> <p>《主な取組》 ・公式ホームページを運営し、イベント情報や各種教室・講座を紹介した(継続) ・公式フェイスブックページにより、イベント情報等を紹介した(継続) フェイスブックページのいいね!数 1,371いいね! ・コンサート出演者との演奏後の交流会等の特典を受けることができる市民ホール友の会(ホルトも)の募集を行った(継続)</p> <p>《自主事業》 ・ホルト季節のプログラム(コンサートや朗読会など) 1,038人 ・避難訓練コンサート(県内吹奏楽団体、県警音楽隊) 868人[前年度253人] ・第2回ホルトホール大分高校演劇グランプリ 1,952人[前年度1,652人] ・FUNAI演劇祭 690人[前年度730人] ・新春ホルトホール寄席 209人 ・スタンウェイを弾きませんか 59人</p>	<p>〈指定管理該当施設のみ(制度導入1年目)〉 25年度:475,046人(25.7.20～26.3.31) 26年度:803,093人 27年度:883,531人 28年度:887,226人 29年度:850,321人 30年度:837,479人</p> <p>前年度比:12,842人減 30年度目標:803,000人 (達成率:104.3%)</p>	<p>指定管理料 170,039千円① (30年度) ※当初から指定管理者制度を導入</p> <p>導入1年目指定管理料 180,620千円※② (25年度) ※25年度の指定管理料は123,461千円であるが、実績稼働日232日であるため、30年度の実稼働日334日に割り戻した金額で比較している</p> <p>①-② △10,966千円</p>	[満足]:69.9% [やや満足]:15.0%	B	<p>利用者数については、当初目標の803,000人(実績837,479人)は達成したものの、昨年度よりも12,842人減少しており、28年度の利用者数からの減少に歯止めがかかっていない状況である。今後は利用者数の増加に向けた取組が望まれる。一方、施設利用者満足度については、「満足・やや満足」の割合が84.9%(29年度実績85.8%)となり、依然高い数値となっていることは評価できる。</p> <p>また、市民ホール・会議室等でMICE事業誘致のため、優先予約を継続し、中心市街地のにぎわい創出に一定の貢献をしており、国民文化祭との連携やラグビーワールドカップとの連携を図るための事業を企画し、機運醸成に寄与している。さらに、大分市産業活性化プラザでは、大分県中小企業団体中央会と連携し、グループ創業相談窓口を開設するなど、利用者への支援充実を図っている。健康教室においても、民間の柔軟性や最新の情報に基づいた質の高いサービスの提供により、青壮年期や男性の参加が多く見られ、その継続性も高く、行政ではカバーしにくい層への健康づくりに寄与している。</p> <p>今後は、受講者数の少ない文化教室の見直しや申し込み方法の簡素化、行政では対応しづらい夜間や土日祝日のプログラム企画、勤労世代への健康づくり事業メニューの検討、利用者満足度は高いが利用者数が伸び悩んでいる「ひとり親家庭支援プラザ」の就労支援教室の認知度を高める広報の検討、カフェレストランの改修による市民サービスの充実等、複合文化交流施設の特徴を生かし、直営施設や民間収益施設、指定管理者制度導入施設との連携を強化するため、関係者で組織するホルトホール大分連絡協議会を有効に活用していく必要がある。</p>	<p>「ホルトホール大分」利用者数が減少しているが、市民にとって利用しにくい面やアンケートによる意見等を考慮し、引き続き改善に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>「高崎山自然動物園」設置目的が「自然環境の保護及び動物愛護に関する市民意識の高揚を図るとともに、市民に多様な憩いと集いの場を提供することにより健全な余暇の活用」に資することとなり、文教的な施設としての側面を持った施設であるが、観光施設でもあり、それぞれの側面を生かした運営をしていく必要がある。</p> <p>また、国立公園として自然環境の保護といった視点や、別府湾を望むことができるロケーションを生かした視点を今後の施設の活用策として考えられる。</p> <p>利用促進を図る上では、隣接する「うみたまご」との協働による効果的なPRや、立命館アジア太平洋大学や大分県立芸術文化短期大学などの学生の視点を取り入れることにより、InstagramなどのSNSによる情報発信にも期待ができると考えられる。</p>
8	高崎山自然動物園 (16年度) (一財)大分市高崎山管理公社	瀬戸内海国立公園高崎山動物園事業の実施により自然環境の保護及び動物の愛護に関する市民意識の高揚を図るとともに、市民に多様な憩いと集いの場を提供することにより健全な余暇の活用にあ資すること。	任意指定	H30. 4. 1 ～ R3. 3. 31 (3年間)	<p>開園時間:8:30～17:00(年中無休)</p> <p>《主な取組》 ・公式ホームページ、公式フェイスブックの運営 「高崎山無料の日」イベント(入園料は全員無料 入園者数4,256人) ・高崎山キャラクター「たかもん・たかもも」による保育所・幼稚園訪問PR(保育園5園、幼稚園12園) ・高崎山ボランティアガイド(登録者5人) ・自然観察や餌付け体験、生態調査などの体験学習を実施(51団体・3,539人受講) ・社会見学(体験学習)に来園予定の小学校に、事前学習として出前講座を実施(小学校28校・2,277人受講)</p> <p>《自主事業》 ・猿の生態等講演事業 2,104人[前年度2,915人][講演回数16回[前年度21回]] ・高崎山猿総合調査事業 ・高崎山の新たなグッズを開発・販売</p>	<p>(直営時) 15年度:265,160人</p> <p>(制度導入後) 25年度:317,011人 26年度:305,798人 27年度:388,396人 28年度:288,615人 29年度:287,136人 30年度:231,345人</p> <p>15年度比:33,815人減 前年度比:55,791人減 30年度目標:300,000人 (達成率:77.1%)</p>	<p>指定管理料 276,009千円① (30年度)</p> <p>直営時管理運営経費 276,584千円② (15年度)</p> <p>①-② △575千円</p>	[満足]:53.6% [やや満足]:27.8%	C	<p>28年4月の熊本大分地震の影響により、入園者数が減少して以来、積極的な自主事業に取り組むとともに、FacebookやInstagram、ホームページなどでの広報に努めているが、多雨や寒波といった天候や寄せ場のサルが0頭の状態が増えるなどの影響により、入園者数は大幅に減少している状況である。</p> <p>また、入園者の満足度の向上を図るため、職員の工夫やアイデアを生かした活動も行っているが、臨時職員の早期退職などにより人員不足が生じているため、安定的な人員の確保に向け、現行の業務内容の見直し等の検討が必要である。</p> <p>今後は、ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国内外から多くの来訪者が期待される中、入園者増に向けた誘客を図るための取組は急務であり、入園者への満足度を高めるためにも、指定管理者の適正人員の確保に向けた取組を行うとともに、適正な管理運営にも努めていく必要がある。</p>	<p>料金体系については、現状では観光施設としての料金体系と考えられるが、設置目的を鑑みると、多くの市民が来場するような取組として、入園料の在り方も検討が必要である。</p> <p>上記の点を踏まえ、高崎山自然動物園のあるべき姿を検討する時期に来ていると考えられるため、市と指定管理者で協議を重ね、今後の施設の在り方を検討すべきと考える。</p>
9	海部古墳資料館 (18年度) 坂ノ市地区社会教育関係団体連絡協議会	亀塚古墳をはじめとする古墳資料(古墳の出土品その他古墳に関する資料)をいう。以下同じ。を広く市民の親覧に供し、もって市民の教育、学術及び文化の向上に寄与すること。	任意指定	H30. 4. 1 ～ R5. 3. 31 (5年間)	<p>開館時間:9:00～17:00(入館は16:30まで) 休館日:毎週月曜日(祝日の場合は翌日。ただし、毎月第1日曜日は開館し、翌日休館)、12/28～1/4</p> <p>《主な取組》 ・市内の学校や公民館等への広報活動と、地域の大人・子ども向けの講座の開催 ・臼杵市、津久見市、佐伯市の小学校の社会見学として来館</p> <p>《自主事業等》 ・市内の学校や公民館等への広報活動 ・地域の大人・子ども向けへの講座開催</p>	<p>(直営時) 17年度:10,804人</p> <p>(制度導入後) 25年度:16,855人 26年度:18,390人 27年度:18,773人 28年度:19,205人 29年度:18,844人 30年度:21,898人</p> <p>17年度比:11,094人増 前年度比:3,054人増 30年度目標:19,000人 (達成率:115.3%)</p>	<p>指定管理料 5,030千円① (30年度)</p> <p>直営時管理運営経費 5,495千円② (17年度)</p> <p>①-② △465千円</p>	[満足]:67.1% [やや満足]:13.3%	B	<p>指定管理者制度導入前の17年度まで減少傾向にあった入館者数は増加に転じ、30年度は制度導入以降最多の来館者数(21,898人)となり、2万人を超え目標値を達成することができた。</p> <p>主な取組としては、夏休みの恒例行事として定着した「勾玉教室」や「埴輪作り教室」をはじめ、近隣小学校を対象とした古墳に関する出前講座などの自主事業による継続的な取組が好評を得ている。また、来館者数が前年度より増加していることから、広報活動の結果として評価できる。</p> <p>利用者アンケートにおいても、8割以上が「満足・やや満足」と答えるなど、満足度の高さもうかがえる。</p> <p>今後は、施設の老朽化により修繕対応が必要となっている設備も見受けられるため、不良箇所については順次対応が必要であるため、施設所管課と連携を取りながら、長期的な計画に基づいて設備の改修、展示物の見直し等を行い、利用者のさらなる増加を図っていくことが望まれる。</p>	
10	関崎海星館 (23年度) 大分エージェンシー㈱	海洋及び天文に関する学習の場を提供することにより市民の知識及び教養の向上を図るとともに、豊かな自然環境の下での余暇の活用にあ資すること。	公募	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31 (5年間)	<p>開館時間:月・水・木曜日(10:00～18:00)、金・土・日・祝日、8月中(10:00～22:00) 休館日:毎週火曜日(祝日の場合はその翌日)</p> <p>《主な取組》 ・入館料を無料にし、観覧料制(天体観測室)とした(継続) ・アストロシアターを講座やイベント開催時以外で週末を中心に定時上映した(通年) ・お土産コーナーのリニューアルと商品の拡充を行った(継続) ・雨天・曇天時でも来館者に有料で館内ツアーを実施するとともに、インフォメーションボードを設置した</p> <p>《自主事業》 ・ワークショップ 127人 ・星の女子会 全4回 39人 ・星の女子会 670人[前年度703人] ・星のソムリエ講座 全8回 53人[前年度51人] ・出前天文教室 43回 3,854人[前年度55回・5,983人]</p>	<p>(直営時) 22年度:14,381人</p> <p>(制度導入後) 25年度:23,211人 26年度:21,929人 27年度:25,267人 28年度:25,616人 29年度:25,172人 30年度:30,389人</p> <p>22年度比:15,720人増 前年度比:5,217人増 30年度目標:25,500人 (達成率:119.2%)</p>	<p>指定管理料 27,500千円① (30年度)</p> <p>直営時管理運営経費 27,760千円② (22年度)</p> <p>①-② △260千円</p>	[満足]:55.2% [やや満足]:19.3%	B	<p>指定管理者による運営として、より多くの市民に利用してもらうため、23年度から入館料を無料にしたことや、アサギマダラ飛来を促す植栽管理、SNSを活用した広報により、直営時と比較し、施設利用者数は著しく増加し、指定管理者制度導入以来、過去最多を記録(30,389人)した。</p> <p>観覧者数については、大規模な天体現象を絶好の機会と捉え、事業実施するのはもちろん、年度を通した出張教室を行い、来館者の確保に向け工夫を図っている。</p> <p>また、天体観測は天候に左右されやすく、悪天候時は入館者数や観覧者数に大きく影響することから、新規の利用者やリピーターを増やすために、自主事業の見直しや追加等を随時行い、利用者のニーズに合わせたサービスを提供できるよう工夫を図りながら、同時に積極的に広報を行っていく必要がある。</p> <p>また、利用者アンケートの結果や29年度の議会事務事業評価での意見や要望があったように、関崎海星館までのアクセス道路(県道)については引き続き関係機関と協議を行っていく必要がある。</p> <p>今後は、悪天候時でも来館者が見込めるような施設機能強化やバリアフリー化など施設本体についても、施設所管課とともに情報共有を図りながら整備を行っていく必要がある。</p>	

番号	施設の名称(導入年度) 指定管理者の名称等	設置目的	選定方法	指定期間	制度導入による効果(導入前直近年度との比較)				内部評価		外部行政評価委員会 意見
					サービスの向上等	利用者数	管理運営経費の削減額 (直営比較時)	利用者満足度	評価	意見	
11	情報学習センター (26年度) (公財)ハイパーネットワーク社会研究所	本市の情報学習の支援及び生涯学習の振興を図ること。	公募	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31 (5年間)	開館時間:月～土(8:30～21:30)、日・祝日(8:30～17:00) ※事前予約ですべて22:00まで貸館可能 休館日:年末年始(12月28日～1月4日) <<主な取組> ・タブレットやスマートホン、3Dプリンター等ICT機器へ対応した教室を多数開催した ・市内利用者用の料金を設定し、市民の方がより利用しやすい料金体系とした ・公式ホームページや、公式ツイッター・公式フェイスブックによる広報 ・子どもプログラミング道場を9月から第1,2,3日曜日の午前中に無料で実施 <<自主事業> ・スマートフォン、タブレット教室 ・デジタルもの作り教室(3Dプリンター等) ・ロボットプログラム教室 ・映像編集講座 ・ワード、エクセル講座 ・情報モラル(出前講習会)講習会 30回・6,059人受講(前年度50回・4,840人)ほか	(直営時) 25年度: 23,011人 (制度導入後) 26年度: 24,007人 27年度: 31,243人 28年度: 36,640人 29年度: 37,078人 30年度: 38,160人 25年度比: 13,149人増 前年度比: 918人減 30年度目標: 36,000人 (達成率: 100.4%)	指定管理料 38,000千円① (30年度) 直営時管理運営経費 43,815千円② (25年度) ①-② △5,815千円	[満足]:45.0% [やや満足]:39.4%	B 期待を上回る成果が挙がっており、適正な管理運営がなされている	情報モラル向上に関する取組やプログラミング教室等、時代や市民ニーズに沿った教室を開講するなど、指定管理者の特性を生かした事業を展開しており、受講者数は目標を達成した。 また、施設外での情報モラル向上に関する講演会の受講者数も、昨年度比125%と増加しており、情報モラル教育への需要の高さがうかがえる。 施設利用者数については、従来のSNSでの広報に加え、新聞広告への掲載や地区公民館や近隣小中学校へのあいさつ回りやチラシ配布などによる広報に取り組んでいるものの、利用者数の直接的な増加にはつながっていない。 今後は、対象者ごとのニーズに沿った広報や事業を検討し、利用団体の誘致定着に努める必要がある。また、施設や貸館制度の周知、市民ニーズにあったICT教室の実施、定員の多い、広い部屋のAVホール、マルチメディアールームなどの稼働率を上げるために、利用人数の多い団体の誘致等に努め、さらなる利用者増を図る必要がある。	
12	宇曾山荘 (19年度) 宇曾山荘運営協議会	豊かな自然環境を生かし、人や文化の交流の場を提供することにより、市民の心身の活力の向上に寄与すること。	公募	H28. 4. 1 ～ H31. 3. 31 (3年間)	開館時間:9:00～22:00 休館日:毎週月曜日(月曜日が休日の場合はその翌日)、12/31～1/3 <<主な取組> ・年末の開館日の延長や要望次第では月曜日の休館日もテニスコートを開放するなど、利用の拡大を図った(継続) ・市内外の小中学校、高校へダイレクトメールを送付し、積極的なテニス合宿の誘致により、利用者の増加やテニスコートの空き状況や合宿予約状況を施設HPより確認可能とした(継続) ・新聞折り込みや情報誌に広告を掲載し、認知度アップを行った(継続) ・会食利用者へのドリンクサービスの提供や支配人による落語の実施(継続) ・新聞のお悔やみ欄から、近隣エリアのお宅に法事案内のダイレクトメールを行った(継続) ・過去の利用者に対しダイレクトメールで利用の呼び掛けを行った(継続) ・団体の無料送迎バスを2台配置し、50名程度の団体まで受け入れ可能とした(継続) <<自主事業> 実施なし	(直営時) 18年度: 14,444人 (制度導入後) 25年度: 21,628人 26年度: 22,728人 27年度: 24,133人 28年度: 25,783人 29年度: 25,981人 30年度: 27,080人 18年度比: 12,636人増 前年度比: 1,099人増 30年度目標: 26,900人 (達成率: 100.7%)	指定管理料 4,100千円① (30年度) 直営時管理運営経費 10,258千円② (18年度) ①-② △6,158千円	[満足]:77.4% [やや満足]:9.0%	B 期待を上回る成果が挙がっており、適正な管理運営がなされている	30年度の利用者数は、宿泊と食事利用が減少したが、テニス利用が伸び、全体では増加した。これは、平日や夜間の利便性向上のため、利用料金を利用料金を公営テニスコートと比較して、28年度に値下げたことが功を奏していると考えられる。 管理運営経費については、光熱水費などの支出額が増えているが、支配人の経営努力により、施設の修繕や草刈り、バスの送迎などを自らでこなすことで経費削減し、落語をサービスで披露など、リピーターを増やしている。しかしながら、指定管理者にて修繕可能なものは自己対応するなど、経費削減に向けた取組を継続していたが、飲食にかかる収入が減少し収支を圧迫していること、従業員の補充ができず人員も高齢化したこと等に迫り、宇曾山荘運営協議会は次期の指定管理者指定申請を断念した。 今後は、地域や施設の特性を生かしながら、利用者サービスや満足度の向上を図りながら、安定した経営への取組が望まれるため、新たな指定管理者と施設所管課が情報共有を図りながら、適切な管理運営に向けた取組が必要である。	
13	市営温水プール (19年度) 日本水泳振興会・東急コミュニティー共同事業体 ・(株)日本水泳振興会 ・(株)東急コミュニティー	市民の心身の健全な発達に寄与すること。	公募	H28. 4. 1 ～ H31. 3. 31 (3年間)	開場時間:7月・8月:10:00～21:30、9月から6月10:00～21:00 休館日:毎週火曜日、12/29～1/3 <<主な取組> ・休館日だった第1～第3火曜日を閉館し水泳教室等を実施した(継続) ・毎週土曜日の開館時間を1時間早め、9:00～21:00とした(継続) ・ホームページやフェイスブックによる広報を実施した(継続) ・以前より水質管理が徹底されたことにより、大幅に水質の改善が図られた(継続) <<自主事業> ①水泳教室(キッズ・小中学生17,219人、高校生以上3,127人) ②フロア教室(子ども194人、高校生以上504人) ③温水期の夜間割引料金を実施	(直営時) 18年度: 107,317人 (制度導入後) 25年度: 112,224人 26年度: 120,677人 27年度: 126,637人 28年度: 93,865人 29年度: 67,229人 30年度: 108,662人 18年度比: 1,345人増 前年度比: 41,433人増 30年度目標: 117,565人 (達成率: 92.4%)	指定管理料 50,662千円① (30年度) 直営時管理運営経費 60,337千円② (18年度) ①-② △9,649千円	[満足]:57.7% [やや満足]:27.0%	C 期待した成果が挙がっており、適正な管理運営がなされている	29年1月に発生した天井の落下事故後の大規模改修工事が完了し、利用者数は昨年度と比較して大幅に増加しており、指定管理者の広報等の努力が伺える。しかし、事故発生前の27年度と比べると2万人近く減っており、目標数値にも到達していないことから、引き続き利用者数の回復に向けた取組が必要である。 また、施設の管理については、経年劣化による天井材の一部落下事故のような重大事象が発生しないよう、施設所管課と綿密な連携を取りながら日常点検を行うなど、適切な施設の維持管理に努める必要がある。 今後も、施設の空調設備の改修などが予定されており、引き続き計画的な施設の維持管理が必要となるが、一定期間閉館が続いたことによる利用者離れからの回復に努めるよう、施設利用の広報に積極的にを行い、利用者数の増加を図っていく必要がある。	
14	大分市営陸上競技場並びに津留運動公園自由広場及びテニスコート (20年度) 大分リバースタジアム共同企業体 ・(株)グリーンフジタ ・大分市陸上競技協会 ・(株)スポーツジョイ	市民の体育及びレクリエーション等の用に供すること。	公募	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31 (5年間)	開場時間:競技場:8:00～20:00(ただし、4月から10月の間の毎週水・金曜日は21:00まで利用可能) ※陸上競技大会等は、開館時間は7:00～とした 球場:4～10月 7:00～21:00 11～3月 7:00～18:00 テニス:8:00～21:00 休場日:毎月1回(第1月曜日)・年末年始 <<主な取組> ・休場日を月1日にした ・夏季のみ毎週水・金曜日の開場時間を1時間延長した ・テニスコートの利用時間を早期1時間早く貸し出せるようにした ・トレーニングルームにエアコンを2台設置 ・災害対応備蓄を自主的に準備した(水2Lを120本) <<自主事業> ①マラソン教室 1,756人[前年度1,409人] ②テニス教室 2,097人[前年度1,879人] ③卓球教室 1,704人[前年度1,810人] ④親子教室 1,259人[前年度1,480人] ⑤ウォーキング教室 876人[前年度741人] ⑥ストレッチ教室 1,187人[前年度957人] ⑦ジョギング教室 721人[前年度894人] ⑧ヨガ教室 2,694人[前年度1,961人] ⑨シニア筋トレ教室 371人[前年度335人] ほか	(直営時) 19年度: 158,713人 (制度導入後) 25年度: 226,593人 26年度: 240,206人 27年度: 240,751人 28年度: 240,321人 29年度: 246,173人 30年度: 249,990人 19年度比 91,277人増 前年度比: 3,817人増 30年度目標: 248,000人 (達成率: 100.8%)	指定管理料 59,000千円① (30年度) 直営時管理運営経費 63,170千円② (19年度) ①-② △4,170千円	[満足]:58.0% [やや満足]:11.4%	B 期待を上回る成果が挙がっており、適正な管理運営がなされている	これまでの指定管理者としての実績・経験を踏まえた運営により、利用者ニーズを的確に捉えた自主事業や利用時間の延長などを図り、施設全体の利用者数は増加し、導入効果を挙げている。 陸上競技場の利用促進では、福祉施設や学校関係に積極的な利用誘致活動を行い、遠足や運動会など利用者数増加の一助となっている。また、テニスコートは、テニス教室の時間帯や対象者など、ニーズに沿った教室を実施することで、利用者数は昨年度よりも増加している点は評価できる。しかしながら、野球場については、利用者数が年々減少していることから、今後、増加に向けた対策を検討し取り組む必要がある。 また、施設管理については、施設の老朽化による修繕や施設の各備品の修理などが多くなっていることから、重大な事故・故障等の無いよう、施設所管課と綿密な連携を取りながら、入念な施設点検・計画・営繕に努める必要がある。	
15	市営住宅(一部) (23年度) ・大分県住宅供給公社 ・(株)大興産	大分県住宅供給公社(2,787戸) (株)大興産(2,194戸)	任意指定 公募	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31 (5年間)	対応時間:8:30～17:15 <<主な取組> ・26年4月から指定管理者による管理戸数を拡大し、2社による指定管理に移行した ・夜間や休日などを中心に入居者からの苦情や要望等における修繕対応などで迅速な対応が図られている ・家賃・駐車場使用料の収納率は高水準で推移している []はH29実績 県住宅供給公社(現年度)99.89%[99.93%] (過年度)22.53%[12.46%] (株)大興産(現年度)99.66%[99.52%] (過年度)25.42%[22.08%] (合計)94.15%[92.61%] ※直営時(22年度) (現年度)97.98% (過年度)19.48% (合計)83.22%	指定管理料 67,900千円① (30年度) 直営時管理運営経費 83,347千円② (22年度) ①-② △15,447千円	[満足]:46.4% [やや満足]:13.1%	B 期待を上回る成果が挙がっており、適正な管理運営がなされている	家賃と駐車場使用料の収納率は、94.15%となり、29年度より1.54%、28年度より2.97%向上し、未収金総額も17,460千円以上減少するなど着実に効果が表れており、指定管理者の努力がうかがえる。 また、これまでの8年間の経験により蓄積されたノウハウを生かし、苦情や要望に対し、迅速かつ的確な対応できる体制ができており、引き続き入居者に対するきめ細やかな対応が期待される。		